

SCREEN

Vision, Innovation, Value.

アニュアルレポート2003 2003年3月期 日本語版

Vision

Innovation

Value

大日本スクリーングループは、長年にわたって培ってきた画像処理技術(画像認識、画像処理、転写、露光など)をコア技術として、その活動領域を広げてきました。そして現在展開している事業領域は、

IT社会の根幹を築く半導体、フラットパネルディスプレイ(FPD)、プリント配線板の各製造装置事業、

CRTモニターの高品質画像を支えるブラウン管用マスク事業、

および製版機器を扱う分野に加え、高速通信ネットワークやデジタル印刷機など、印刷産業のIT化を支援する事業分野へ拡大を図るメディアテクノロジー事業です。

これらのいずれの事業も、コミュニケーションをさらに豊かにする役割を担い、情報化社会に貢献しています。

主要製品一覧

電子工業用機器部門：

- 半導体ウエハプロセス用処理装置
(洗浄、フォトリソコート、現像、エッチング、熱処理、剥離、ウエハ表面検査・測定)
- FPDパターン形成プロセス用処理装置
(洗浄、フォトリソコート、露光、現像、エッチング、剥離)
- プリント配線板製造装置
(CAMシステム、描画、露光、パターン測定、パターン検査)
- シャドウマスク/アパチャーグリル

画像情報処理機器部門：

- プリプレスシステム
(ページ編集、修正、出力演算)
- スキャナー
- フィルムレコーダー
- プレートレコーダー(CTP)
- オンデマンド印刷機
- デジタル印刷機
- グラフィック彫刻機
- 文字フォント
- DTP用コンピューター機器
- フィルム・刷版処理装置
- 殖版機
- ネットワークサービス

目次

財務ハイライト	1	財務報告	22
株主の皆さまへ	2	連結貸借対照表	28
事業概況と戦略	6	連結損益計算書	30
特集：カンパニー社長インタビュー	8	連結株主持分計算書	31
半導体機器カンパニー	8	連結キャッシュ・フロー計算書	32
FPD機器カンパニー	10	連結財務諸表に対する注記	33
電子機器カンパニー	12	独立監査人の監査報告書	44
メディアテクノロジーカンパニー	14	非連結財務諸表6年間サマリー	45
役員とコーポレート・ガバナンス	16	連結対象会社	46
財務概況	18	環境および労働安全衛生活動への取り組み	48
連結財務諸表11年間サマリー	18	株主情報	49
セグメント情報	20		

●将来見通しに関する注意事項

本誌に記載されている将来の業績に関する計画、戦略、確信などは、現在入手可能な情報に基づいて大日本スクリーンの経営者が判断したものです。従いまして、実際の業績は、社会情勢、経済情勢などにより大きく異なる結果となりうることを、ご承知おきください。

財務ハイライト

大日本スクリーン製造株式会社及び連結子会社
3月31日に終了した各会計年度

	単位：百万円					単位：千米ドル	伸率
	2003	2002	2001	2000	1999	2003	2003/2002
売上高	¥167,942	¥174,218	¥242,726	¥174,812	¥147,603	\$1,399,517	-3.6%
営業利益(損失)	3,225	140	23,903	(4,628)	(18,252)	26,875	2,203.6
当期純利益(損失)	(3,466)	(18,900)	17,806	(7,029)	(26,084)	(28,883)	—
設備投資額	1,813	3,918	6,256	4,172	9,737	15,108	-53.7
研究開発費	10,770	10,025	9,960	9,051	11,978	89,750	7.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	87	(7,124)	21,197	(2,963)	(1,863)	725	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,304	(2,663)	(3,175)	(1,272)	(6,020)	35,867	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	(4,923)	43	(8,666)	7,342	18,139	(41,025)	—
総資産	218,653	234,972	301,784	256,596	240,618	1,822,108	-6.9
株主資本	45,100	50,435	69,099	50,630	54,296	375,833	-10.6
	単位：円					単位：米ドル	伸率
普通株式1株当たり							
当期純利益(損失)	¥(18.65)	¥(101.08)	¥ 97.20	¥ (40.00)	¥(149.89)	\$ (0.16)	—%
配当金	—	—	5.00	—	—	—	—
株主資本	238.28	269.75	369.54	286.51	312.02	1.99	-11.7
	単位：%						増減
株主資本比率	20.6%	21.5%	22.9%	19.7%	22.6%		-0.9ポイント
株主資本利益率	-7.3	-31.6	29.7	-13.4	-39.3		24.3
総資本利益率	-1.5	-7.0	6.4	-2.8	-10.1		5.5

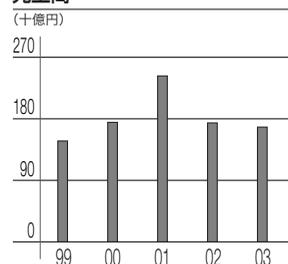
注) 1. 米ドル表記は、便宜上、2003年3月31日現在の概算為替レート1米ドル=120円で換算したものです。

2. 各会計年度は、営業期間の終了した年を表記しております。したがって、2003年3月31日に終了した会計年度は2003年3月期と表記しております。

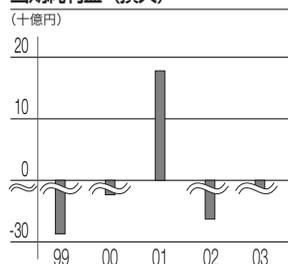
3. 普通株式1株当たり当期純利益(損失)は、自己株式および連結子会社が所有する当社株式を控除した期中加重平均発行済株式数に基づいて算定しております。また、普通株式1株当たり株主資本は、自己株式および連結子会社が所有する当社株式を控除した期末発行済株式数に基づいて算定しております。

4. 株主資本利益率および総資本利益率は、それぞれ期首・期末平均株主資本および期首・期末平均総資産に基づいて算定しております。

売上高

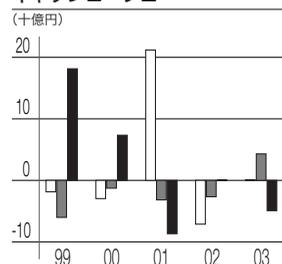


当期純利益(損失)



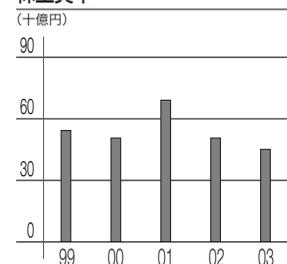
* は目盛りの変更を意味します。

キャッシュ・フロー



□ 営業活動によるキャッシュ・フロー
■ 投資活動によるキャッシュ・フロー
■ 財務活動によるキャッシュ・フロー

株主資本



改革を基盤にさらなる前進

2002年3月期のアニュアルレポートで、私は「光は見えてきつつあります」と述べました。その光は確実に明るさを増してきています。しかし、そのことだけで気を緩めることは許されません。実際、当社は安定して収益を出せる企業体質の構築を目指し、経営機構改革を行いました。当期はまだ計画通りの結果を出すことができませんでした。私たち大日本スクリーンの課題は、この改革を基盤に、確実に業績を上げていくことです。

世界経済や産業がドラスティックな転換と進展を続ける中で、当社は改革への道を模索し続けてきました。そして2002年4月より「経営機構改革」の一環として社内カンパニー制を導入しましたが、その成果という意味ではまだまだ満足できるものではありません。業績に反映されてこそ、改革の成果であると強く認識しているからです。株主や投資家の皆さまから評価される業績を達成するために、当社は改革を基盤に、業績向上に向け、新しい戦略を構築しています。

その戦略をご説明する前に、2003年3月期の業績を報告します。当期は、FPD（フラットパネルディスプレイ）製造装置や画像情報処理機器の売上は前期に比べて増加しましたが、世界的なIT関連市況の低迷が長引き、主力の半導体製造装置の売上が大幅に減少しました。その結果、連結売上高は1,679億円と前期に比べ62億円（3.6%）の減少となりました。一方、前期に実施しました希望退職および昨年3月からスタートしました企業体質強化と利益捻出を目的とする「Action2002」プロジェクトによる固定費削減や、コストダウンの効果などにより、営業利益は32億円と前期に比べ30億円の改善となりました。営業外損益におきましては、棚卸資産除却損や固定資産除却損が前期に比べて大幅に減少しましたが、為替の影響により、前期の為替差益が当期は為替差損となりました。また、投資有価証券評価損や退職給付会計基準変更時差異償却額などを計上しました結果、当期純利益は、34億円の損失となりました。なお、これは、特別退職金や訴訟和解引当金繰入額を計上した前期に比べまして154億円の改善となりました。

カンパニー制導入の効果

2002年4月から社内カンパニー制がスタートしました。これまで以上に各事業の独立採算性を強化し最大の利益を追求するために、事業分野の特質と変化に適應したスピーディーな経営ができる体制を目指して導入したものです。

導入から1年。その目的を果たすために各カンパニーは着実に変わりつつあります。最も大きく変わったのは社員の意識です。社内カンパニー制の導入によって、連結ベースで各カンパニーの業績管理を行うようになったことにより、事業構造の見直しやコスト削減、利益確保に対する社員の意識が急速に高まっています。特に、管理者には業績連動型報酬制度が導入されていることもあって、モラルはさらに向上しています。

また、各カンパニーとも意思決定が速くなるとともに、社員の連帯意識がこれまで以上に強まってきているのも大きな特徴です。営業担当者と開発担当者が同じテーブルにつき、お客さまの要望や市場の動向、技術的な課題などを議論し合い、それぞれの業務に生かしているケースも増えてきました。

業績面ではまだ満足のいく成果が出てきておりませんが、各カンパニーの意識の高まりは必ず大きく実を結ぶと確信しています。

連結中期3カ年経営計画の策定

冒頭、私は新しい戦略を構築していると述べました。当社は、1943年の設立以来、60年の歩みの中で、画像処理技術をはじめとするグループのコア技術を活用し、さまざまなノウハウを培ってきました。そこに脈々として流れているのは、当社のコアとなる要素技術を応用し、新しい事業を見出していこうという「思考展開」の理念です。今後もその理念のもと事業展開し、技術開発型企業としてもものづくりに軸足を置いた経営を行っていきます。技術革新を牽引しながら、コア技術を用いた新規事業や新たな製品開発にチャレンジする。それによって、当社グループが勝ち組として一層発展し、新たな一歩を踏み出したいと考えています。

このような事業運営の基本戦略に沿って、当面の課題に対応し、業績の早期回復と安定した収益体制の基盤をつくるため、連結中期3カ年経営計画（2004年3月期～2006年3月期）を策定いたしました。

今回の連結中期3カ年経営計画では、3年間合計で売上高総額5,800億円以上、3年後有利子負債総額1,000億円未満、および3年後自己資本比率30%以上という数値目標を掲げています。当社は2002年3月から収益確保と企業体質強化を目指し「売上確保」と「固定費圧縮・コストダウン」をテーマに掲げた「Action2002」プロジェクト活動をスタートさせていますが、この「Action」プロジェクト活動を継続、強化することによって、この数値目標の達成を目指します。

売上の確保とコスト削減

売上の確保では、まず、国際戦略室を2003年4月に国際事業戦略室として再編しました。国際戦略室は、海外で事業を展開するにはその国・地域の社会システムや文化を熟知しているナビゲーターが必要であるという考えから外国人スタッフをリーダーに小規模人数でスタートしました。しかし、当社の場合、売上高に占める海外売上高の比率が高いため、製品の優位性や価格競争力など、より精度の高いマーケティング力が必要との判断から国際戦略室に各カンパニーのマーケティングメンバーおよび技術開発、知財スタッフを加え、当社取締役を戦略担当兼室長に据え、国際事業戦略室として再編し

ました。各カンパニーで行ったマーケティング調査は、国際事業戦略室で細かくチェックされ、より精度の高いマーケティング計画として生かされます。周辺市場への製品展開と新製品の開発企画なども各事業部門と連携しながら行っています。

次に、品質・価格・納期などに関する製品戦略や販売戦略の企画、策定によりシェアの拡大を図ります。また、営業と開発の連携強化によるマーケットニーズへの迅速な対応や開発製品の集中と選択により新製品のリリースを早め、売上拡大を図ります。

変動費の削減では、まず資材調達の効率化による部材コストの削減に取り組みます。ここ数年、当社は資材の調達に関し、購買システムの改革を行い、調達EC（電子商取引）の導入による購買先の拡大や購買方法の効率化などで、調達コストを低減してきました。さらに、2003年3月期においても、「Action2002」プロジェクトにおいて大きな成果を挙げており、引き続き削減努力をしていきます。また、設計段階からのコスト削減にも取り組んでいきます。製品コストの大半が製品開発時の設計において決まってしまう。そこで、開発や設計に携わるすべての人たちが、常にコストを念頭に置いて設計に取り組みコスト削減に努力します。もちろん、同時に、品質や性能とのバランスを考慮し、適正なコストであるかを正確に審査できるコストマネジメント力の強化、コスト設計力の強化にも取り組んでいきます。

固定費の削減では、すでに2002年3月期に出向者を含めた当社社員を対象に希望退職を募集し、295名の社員が希望退職をしています。しかし、今回は現在約4,500名のグループ人員を対象にこの3年間で1割程度削減することを考えています。自然退職に対する補充制限のほか、今後具体的な検討を進めていきます。また、1人当たりの生産性を上げることも固定費削減の一環と考えています。

次に有利子負債の削減ですが、収益確保による返済を第一義に考えております。そのためにも、「Action」プロジェクトのテーマである「売上確保とコスト削減」をいかに実践できるかが非常に重要になってきます。また、棚卸資産の削減により資金を捻出していきます。このために、リードタイムの短縮や前述しました資材調達コストの削減が重要になってきます。さらに、キャッシュ・マネジメント・システムを導入することによりグループ内の資金運用の効率化による資金捻出にも取り組んでいきます。このシステムは、グループ会社間において生じている資金の過不足を、本社が中心となって全社的な観点から管理し、最適な資金配分を目指すものです。

なお、設備投資については、償却費の範囲内に抑えるとともに、研究開発についても選択と集中を行い、他社とのアライアンスにも積極的に取り組んでいくことにより、効率的に進めていきます。

連結中期3カ年経営計画における各カンパニーの施策については、各カンパニー社長のインタビュー（8～15ページに掲載）をお読みください。

ブラウン管用マスク事業

当社は、2001年4月にブラウン管用マスク事業を子会社の株式会社ディ・エス・ティ・マイクロニクスに統合し、同年12月には設計と開発を除いて生産を高岡工場に集約しました。こうした事業再構築とコストダウンによって収益は大幅に改善しています。

連結中期3カ年経営計画では、市場変化に対応し採算が取れる事業体質の構築を目指しております。テレビの大型化、高精細化、フラット化に対応した高付加価値製品に注力することにより売上の確保に努めます。また、さらなる経費削減、コストダウンに努めるとともに、今後のマスク市場の動向に合わせて生産効率を向上させていきます。加えて、ブラウン管用マスク関連技術の応用による新事業の展開にも取り組んでいきます。

事業価値、企業価値の最大化を目指して

当社は、電子工業用機器および画像情報処理機器事業においてそれぞれの業界における技術革新に対応する製品をタイムリーに提供していくことを事業運営の基本方針とし、同時に各事業における独立採算性の強化と経営のスピード化を図ることにより事業価値、企業価値の最大化を追求していきます。そのために、開発力の強化および活性化、各社内カンパニーの独立採算性の強化、および財務体質の健全化に努めます。

事業価値、企業価値の最大化を目指し、安定して収益が出せる企業体制の構築に向けて、グループをあげて今回の連結中期3カ年経営計画に取り組んでいきます。

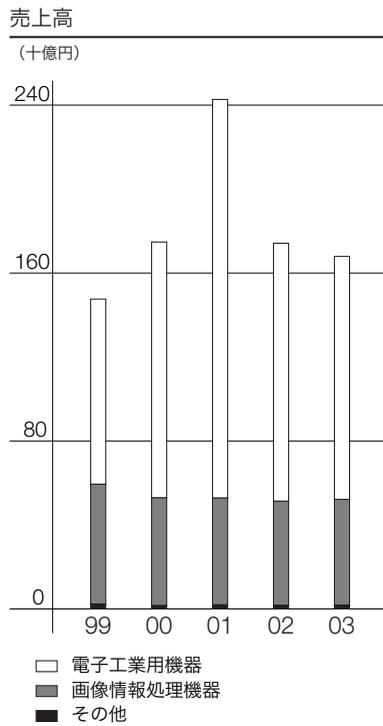
未来は自らの力で切り開くもの。この言葉を全社的に共有しながら、大日本スクリーンは一步一步前進していきます。

2003年6月27日

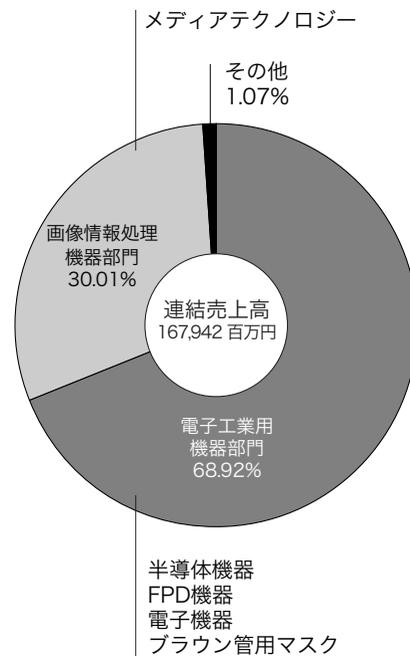
取締役会長兼社長

石田 明

事業概況と戦略



売上高構成 (2003年3月期)



電子工業用機器部門

当部門は、半導体機器事業、FPD 機器事業とプリント配線板製造装置を中心とする電子機器事業およびブラウン管用マスク事業から構成されています。2003年3月期の売上高は、半導体製造装置の売上の大幅な減少により前期に比べ5.8%減の1,157億5千3百万円となりました。一方で営業損益は5億5百万円改善し、前期の2億4千8百万円の営業損失から2億5千7百万円の営業利益となりました。これは、「Action2002」プロジェクトの下、部材調達コストや経費の削減に努めたことによるものです。

半導体製造装置の需要は、2001年3月期に過去最高を記録しましたが、それ以降、世界的なIT関連市況の低迷により半導体製造関連への設備投資の抑制が続ぎ、低調に推移しています。このような環境の下、当社の半導体機器事業においては以下の施策により、収益の確保を図ります。

- 300ミリウエハ対応装置を中心にシェアを拡大
- 製品ラインアップの拡充および次世代製造装置の開発のスピードアップ
- リードタイムの短縮による、棚卸資産の圧縮、コスト削減および受注キャンセルなどのリスクの軽減
- 作業の内製化の推進によるコストダウン
- オープンなアライアンスによる研究開発および販売の効率化

FPD製造装置については、大型ガラス基板対応の液晶ディスプレイ製造装置への積極的な設備投資が行われています。当社のFPD機器事業においては以下の施策により、FPD製造装置における技術革新の先頭に立ち、売上を確保します。

- 大型ガラス基板対応の液晶ディスプレイ製造装置で業界をリード
- 既に拠点のある台湾に加え、韓国や中国での販売拠点の整備による販売強化
- 協力企業からのユニット単位での直接出荷によるリードタイム短縮と海外部品調達の推進によるコストパフォーマンスの向上

プリント配線板製造装置を中心とする電子機器事業では、当社保有のコア技術をもとに、以下の施策により事業を拡大します。

- 検査、描画、計測機器を柱に事業を拡大
- 海外代理店網の強化による販売拡大
- 海外販売活動の現地化と装置のリモートメンテナンスの推進による人材の効率的な活用

ブラウン管用マスク事業では、厳しい事業環境の中で収益を確保するため以下の施策を推進します。

- テレビの大型化、高精細化、フラット化などに対応する高付加価値製品に注力
- 今後の市場動向に合わせ、生産効率を向上

画像情報処理機器部門

当部門では、印刷業界向けに印刷製版機器やネットワークサービスなどを提供するメディアテクノロジー事業を行っております。2003年3月期は、厳しい事業環境にもかかわらず、CTP関連機器の売上増加により当部門の売上は前期に比べ1.6%増の503億9千9百万円となりました。営業利益は「Action2002」プロジェクトの効果により、前期に比べ24億1千7百万円増加し、26億3千9百万円となりました。引き続き売上確保のため、今後以下の施策を推進します。

- CTP関連機器（プレートレコーダー）の世界シェアの向上
- デジタル印刷機の新製品開発と印刷機業界への進出による売上拡大
- 国内市場での売上維持と米国および中国市場への販売拡大
- リードタイム短縮と海外部品調達の推進によるコスト削減

特集：カンパニー社長インタビュー

【半導体機器カンパニー】

市況の変化にかかわらず利益を確保できる事業構造に変革します。

半導体機器カンパニー社長 末武隆成

Q：カンパニーの市場環境と業績はどうでしたか。

A：2003年3月期の半導体市況は、デジタルカメラやDVD機器など一部の民生機器の需要は高かったものの、半導体需要を牽引するパソコンや携帯電話などは低迷し、総じて低調に推移しました。このような環境において、半導体メーカーは設備投資を抑制したため、当カンパニーにおいても、期初に一時的に回復を示した受注も、その後は減少傾向となった上、期末にかけては一部で納期延期も発生し、当期売上は前期に比べ大幅に減少する結果となりました。製品別では、200ミリウエハ対応のバッチ式洗浄装置やコーター/デベロッパは前期に比べ大幅に減少しましたが、半導体メーカーによる300ミリウエハ対応装置への設備投資は継続され、300ミリウエハ対応バッチ式洗浄装置「FC-3000」や、スクラバーの売上は前期に比べ増加しました。その結果、当カンパニーの装置売上のうち、300ミリウエハ対応装置の占める割合は、前期の37%から47%へと上昇しました。また銅配線に対応した200ミリウエハ対応のCMP後洗浄装置の売上も増加しました。

Q：中期3カ年計画ではどんな目標を掲げていますか。

A：シリコンサイクルなどの市況の変化に影響されることなく利益を確保できる事業構造の構築を目指します。そのためには、主要製品のシェアアップと地域戦略に基づく販売活動により売上確保を図ると同時に、さらなる経費削減とコストダウンに取り組んでいきます。また、従来から取り組んできたリードタイム短縮につきましても、作業手順や設計の見直しを行い、さらに推進していきます。これにより棚卸資産の圧縮、コスト削減に加え、受注キャンセルなどによるリスクの軽減を図ることができます。また、忙しさの状況に合わせて、各工場間で人材をフレキシブルに異動させたり、一部の作業を内製化することにより人材資源の効率化を図り、固定費の増加を抑えます。研究開発につきましても、技術革新の早い半導体業界において、当社の技術的強みを生かしながら、他の装置メーカー、材料メーカー、半導体メーカーやコンソーシアムと協力しながら効率的な技術開発を進めていきます。加えて、サービス事業の強化を図ります。サービスの品質向上とともに効率化を図り、サービスをビジネスとして強化していきます。

Q：中期3カ年計画において各製品のシェアアップの施策と地域戦略に関してお聞かせください。

A：バッチ式洗浄装置では、当カンパニーが得意とする300ミリウエハ対応装置において今まで培った洗浄プロセス技術を活用しながら、さらに価格競争力のある新機種を投入することにより販売拡大に努め、全体のシェア拡大を目指します。次に枚葉式洗浄装置ですが、複数機種ある枚葉式洗浄装置のプラットフォームを共通化することにより、コストダウンを図るとともに、お客さまのプロセスの変更にフレキシブルに対応できる装置を提供することによりシェアアップを達成していきたいと考えております。また、コーター/デ

ベロッパーにつきましては、従来製品の価格競争力を高めることにより既存顧客のみならず、新規顧客への拡販を図っていくとともに、次世代のデザインルールに対応する生産性の高い新製品の投入も計画しております。また、地域戦略としましては、今後成長が期待できる中国を中心に、アジア市場に注力していきます。中国につきましては、昨年10月に上海に設立した現地法人を中心に、価格競争力の高い製品を武器に、積極的に販売展開していきます。

Q：次世代装置の開発はどうか。

A：現在ラインアップしている洗浄装置やコーター／デベロッパーの次世代に向けた研究開発は当然のことですが、新しい分野で注力しているのが「フラッシュランプアニール」です。回路の微細化に伴い、トランジスタ製造工程においてシリコン基板表面のごく浅い部分だけを熱によって活性化させる技術が求められています。これに対してフラッシュランプを用いて光を照射し瞬間的に加熱することで、基板表面のみ反応を起こさせる装置がフラッシュランプアニールです。これまでの装置では十分対応できなかったため、大変注目を集めている技術です。また、当社と東京エレクトロン(株)と(株)荏原製作所の3社が共同で新会社を設立し、電子ビームによる直描装置の開発も進めています。これは、価格の高騰やリードタイムが課題となっているフォトマスクを用いずに、低加速電子ビーム直描技術によりウエハ上に電子回路を描画する装置で、システムLSIのような少量多品種のデバイスの生産に適しています。

Q：設備投資についてはどうか。

A：基本的に、シリコンサイクルの上昇局面になれば市場は拡大するという「過去の考え方」の下、新たな設備投資を行っていくのはリスクがあると考えます。当社におきましては、今後市況が上昇局面を迎えた場合においても、既存設備を効率的に活用することにより、ある程度の市場拡大には十分対応できると考えており、現状においては新たに大きな設備投資は予定しておりません。技術革新が激しい半導体業界においては、いかに最先端技術を開発し、業界をリードしていくかが重要であるため、設備規模よりも研究開発に重点を置く必要があると考えています。

【FPD 機器カンパニー】

大型ガラス基板に対応した液晶ディスプレイ製造装置で業界をリードします。

FPD 機器カンパニー社長 津田雅也

Q：カンパニーを取り巻く市場環境と業績はどうでしたか。

A：当期は、液晶パネルの価格下落により需要が拡大し、液晶ディスプレイ製造装置の設備投資が活発に行われました。当カンパニーも、売上高、利益とも過去最高を記録することができました。また、この数年の当ビジネスの売上高を見ますと、3年前に大幅に増加し、2001年3月期から3年間は300億円前後の高い水準で推移しております。この要因としては、当社が第4世代以降の大型ガラス基板対応装置においてコーター／デベロッパーの売上を伸ばしていることと、液晶ディスプレイ製造装置以外に、有機エレクトロ・ルミネッセンス（EL）製造装置やカラーフィルター用製造装置など幅広く FPD 製造装置を扱っていることが挙げられます。また、2004年3月期は、クリスタルサイクルの影響で市場規模の縮小も懸念されていましたが、日々お客さまと接している私は反対に拡大の可能性もあると予測しています。実際、韓国・台湾・日本の液晶メーカーが大規模な設備投資を計画しているなど市場には活気があり、少なくとも2003年3月期とほぼ同レベルの売上は実現できるのではないかと期待しています。

Q：中期3カ年計画ではどんな目標を掲げていますか。

A：市況の変化に影響されずに利益を確保できる事業構造を目指しています。有機エレクトロ・ルミネッセンス（EL）や低温ポリシリコン用の製造装置の販売も進めていますが、これからの3年を考えれば、やはりアモルファスシリコン TFT の液晶ディスプレイ製造装置が主力です。そのために、第6世代、第7世代といった大型ガラス基板対応装置で業界をリードしていくとともに、大規模な設備投資が続く韓国や台湾と、今後さらに成長が期待される中国への販売を強化することにより売上を確保していきたいと思っています。中国ではこれまで後工程の生産ラインしか設置されていませんでしたが、2004年には日本のメーカーが進出し、前工程ラインを新設する計画があります。また、台湾のメーカーもいずれは中国に進出することが予想されるため、中国と台湾の両市場の動きを見ながら販売およびサービスの地域戦略を策定し、精力的に販売拡大に取り組んでいきます。一方、2003年3月期下期からスタートし、リードタイム短縮などで大きな成果を挙げている、協力企業からのユニット単位での直接出荷をさらに推進するとともに、海外部品の調達などによってコストダウンを図っていきたいと考えています。

Q：中期3カ年計画で収益の柱と考えているのは何ですか。

A：やはり大型ガラス基板対応の液晶ディスプレイ製造装置です。現在の設備投資の主流は第5世代（1,000×1,200～1,100×1,300ミリ）で、主にパソコン用のモニターが製造されています。しかし、いずれは液晶テレビ用が主流になってくると思います。液晶テレビは、ブラウン管や、大型についてはPDP（プラズマ・

ディスプレイ・パネル)と競合しており、これらに勝つためには低価格化が不可欠です。低価格化を実現するためには、ガラス基板を大型化して、効率良く液晶パネルを製造することが欠かせません。その意味から、ガラス基板の大型化は引き続き進んでいくと確信しています。次に主流となる第6世代(1,500×1,800ミリ)においても、装置の安定性や信頼性のほかに搬入から立ち上げまでのスピードといった優位性をフルに生かして、売上を大きく伸ばしていきたいと思っています。

Q: ガラス基板の大型化に向けた開発競争はどうか。

A: すでに大型テレビ用の第7世代(1,870×2,200ミリ)のガラス基板に対応した液晶ディスプレイ製造装置が研究開発テーマとして挙がっており、ガラス基板の搬送技術など、大型ガラス基板に対応した当社独自の技術を継承しながら積極的に進めております。世界のほとんどの液晶パネルを生産しているのは台湾、韓国、中国、日本で、しかも1,000億円は要する液晶ディスプレイ製造工場への投資ができるのは世界でほんの数社しかありません。その数社がそれぞれガラス基板の大型化に向けて設備投資を計画している現状において、製品開発力を強化し、競争力のある新製品をタイムリーに供給することにより、そのニーズに対応することが、製造装置メーカーとして当社が勝ち残る道だと考えております。

ガラス基板の大型化に対応するために、新しい技術も必要になってきます。例えばコーター/デベロッパにおいて、当社がこれまで得意としてきた、ガラス基板上にレジストを薄く均一に塗布する「スリット&スピン方式」もガラス基板の大型化により見直す必要があります。「スリット&スピン方式」とは、最初にガラス基板全面にレジストを薄く塗布し、その後ガラスを高速で回転させることにより遠心力でレジストを均一にする方法ですが、ガラス基板がより大型化になれば、高速でガラス基板を回転させるには、技術面やコスト面で解決すべき課題が多くなります。そのため、ガラス基板を回転させずに均一に塗布できるような新しい技術も現在開発中で、2003年秋ごろには新技術を用いたコーター/デベロッパを出荷する予定です。

Q: コストダウンにはどのように取り組んでいきますか。

A: 製品競争力を高めるためには、コストダウンは非常に重要な課題であると考えています。具体的には、全社的な「Action」プロジェクト活動とともに、設計段階からのコストダウン、原価低減などに取り組んでいきます。また、先ほど述べました協力企業からの直接出荷に関しても対象機種を増やしていきます。直接出荷とは、従来はユニット単位ごとに協力企業で製造されたものを当社の工場一度組み立ててラインとして検査を行い、それをもう一度ユニット単位ごとに分解して出荷していたものを、ユニットごとの完成度を高めることによって、協力企業からユニット単位で直接お客さまに出荷し、納品先で組み立て、最終検査ができるようにした方法です。これによって、当社の工場において組み立て、検査、分解の工程を省略することにより、コーター/デベロッパのリードタイムは約1カ月間短縮でき、コストダウンに大きな効果をもたらしています。これをウェット処理装置にも展開し、技術面、コスト面の双方から製品競争力のアップを図っていきます。

【電子機器カンパニー】

スピーディーな製品開発でワールドワイドな事業を展開します。

電子機器カンパニー社長 葛川幸隆

Q：カンパニーの市場環境と業績はどうでしたか。

A：当カンパニーは、当社のコア技術である画像処理技術、露光技術をもとに、プリント配線板業界、半導体業界、FPD業界向けに検査・計測機器や描画装置などを製造・販売しています。対象としているマーケットは今はそれほど大きくはありませんが、非常に高い成長性を持っています。特に検査・計測の分野では、プリント配線板や半導体において回路の微細化や多層化が進み、従来のような目視では正確な検査ができなくなってきたり、CADデータなどをもとに自動的に欠陥の有無を検査したり、膜厚を自動的に測定するといった装置が求められてきているからです。しかし、2003年3月期は非常に厳しい結果となりました。半導体市場においては設備投資が抑制され、当社の半導体向け検査・計測機器が低迷したことにより売上が減少しました。また、プリント配線板製造装置では、当期において当カンパニーの業績の牽引役として大きく期待された新型プリント配線板用外観検査装置「PI-8000」の立ち上げが遅れたことにより、売上計画を下回る結果となりました。新製品の開発は当カンパニーにとりまして極めて重要な生命線ですが、今回の件で、研究開発を迅速に行い、製品をタイムリーに市場に投入することがいかに重要であるかということを再認識しました。今後は新製品開発の一層のスピードアップを図っていきたいと思います。

Q：中期3カ年計画ではどんな目標を掲げていますか。

A：画像処理技術、露光技術などのコア技術をもとに、検査装置・計測装置・描画装置のそれぞれを拡大させ、3年後にはこの3本柱で100億円の売上達成を目標にしています。また、日本のプリント配線板市場は低迷しており、国内の大手プリント配線板メーカーが国内から海外、特にアジアへその生産拠点を移していることから、目標を達成するためにはワールドワイドに事業展開していく必要があります。すでに、当期には装置のメンテナンスサービスにも対応できる技術に強い代理店と契約を締結し、販売チャンネルの構築・強化に努めています。また、2002年に欧州で開催されたプリント配線板製造装置の展示会に初めて出展し、すでに数社から製品についての問い合わせをいただいています。

Q：中期3カ年計画での製品戦略はどうですか。

A：プリント配線板製造装置では、「PI-8000」が挙げられます。これはL/S40ミクロン¹を測定できる光学式外観検査装置で、生産性を大きく向上させたコストパフォーマンスの高い装置です。先ほどもご説明しました通り、製品立ち上げの遅れにより2003年3月期にはあまり販売実績を挙げることはできませんでした。市場での評価は高く、2004年3月期の売上への貢献が期待されます。また、L/S20ミクロンという高解像度で高く評価されている「PI-7900」の後継機種²の開発も行っています。これは、操作の簡易化を図るとともに、世界一のパフォーマンスを目指した装置です。さらに、成長が期待できるICチップを載せるCSP/BGA²

基板用の装置にも積極的に新製品の投入を図っています。すでに2003年3月に新型のレーザープロッターをリリースしており、加えて、最終工程用外観検査装置にも注力していきます。また、プリント配線板の直描装置の開発も進めていきます。これは、CADの回路データをもとにレーザーで銅箔基板に回路を直接描くというものです。プリント配線板に銅の回路を形成するためには、CADデータをフィルムに露光し、それを銅箔の基板に転写し不要な個所をエッチングするという工程が必要でしたが、これによりフィルム制作工程を省くことができ、プリント配線板の製造時間を大幅に短縮できるので、今後マーケットの拡大が期待できます。一方、半導体業界向け検査・計測機器では、ウエハサイズの大型化やデザインルールの微細化に伴って膜厚を測定する装置の需要が高まっています。そのためこのマーケットに向けて、昨年新しい膜厚計をリリースしました。

Q：コストダウンにはどう取り組んでいきますか。

A：価格競争は非常に厳しくなっています。装置のパフォーマンスはアップしても、価格は下落し続けているのが現状です。このような厳しい価格競争を勝ち抜くためには、製造コストの根本的な見直しが必要であり、そのためには設計段階からのコスト削減努力が重要になってきます。つまり、開発や設計に携わるすべての人たちが品質や性能とのバランスを考慮しながら、常にコストを念頭において設計に取り組むことにより、大きな効果が期待でき、価格競争力に打ち勝つことができると考えています。また、ワールドワイドでの営業の現地化や装置のリモートメンテナンスの推進により、人材の効率活用も図っていきます。

Q：人材育成についてはどう考えていますか。

A：当カンパニーにとって研究開発は力の源泉であり、それを支える人材は非常に重要です。製品の研究開発においても選択と集中を行っていきませんが、同時にスタッフの能力を一層レベルアップさせていかなければなりません。具体的には、当社のコア技術をベースに、市場のニーズや動向に敏感に対応できる技術者を育てていきたいと考えています。そのために、これまで以上にお客さまのところに足を運んだり、他社との技術提携により広い技術的な視野を身につけることが必要であると考えています。

¹L/S40ミクロン：ラインアンドスペース40ミクロンの略号で、40ミクロンの銅配線と40ミクロンのスペースを持つパターンを意味する。

²CSP/BGA：Chip Size Packageの略で、半導体チップと同等の大きさの超小型パッケージ。Ball Grid Arrayの略で、外部端子がはんだのボール状のパッケージで、小型化が容易である。

【メディアテクノロジーカンパニー】

安定的な収益の確保と新規製品による事業の拡大を図ります。

メディアテクノロジーカンパニー社長 森野富次

Q：カンパニーの業績はどうでしたか。また、今後の見通しはhowですか。

A：当カンパニーが対象としている商業印刷や出版関連市場は、依然、厳しい環境が続いています。そうした中でも利益の出せる企業体質を目指して事業規模の適正化を図ってきましたが、その成果は確実に表れてきています。2003年3月期はCTP関連機器が好調に推移し、前期に比べ売上は増加し、利益面でも大幅に改善しました。今後はこれまで取り組んできた体質強化をさらに進めるとともに、マーケットの深耕を図っていきます。つまり、印刷関連市場においても当社が進出できていない分野はまだあり、そうした分野に、当社の今まで培った技術力や製品力を武器に進出していきたくと考えています。

Q：中期3カ年計画ではどんな目標を掲げていますか。

A：今後も、リードタイムの短縮や海外からの部品調達をはじめとするコストダウンを基本戦略とした体質強化を推し進めていこうと思えます。加えて、国内外市場においてCTP関連機器のさらなる拡販によって売上を拡大します。そして3年後には、現在約30%と推定される当社の世界市場シェアを50%以上に伸ばすことを目標に掲げています。また中長期的には、印刷工程の合理化に伴う印刷業界向けデジタル印刷機の拡大に加え、パッケージ印刷業界などこれまで当社の対象としていなかったマーケットにも積極的に参入し、ビジネス領域を拡大していく予定です。また、国内市場における販売力の一層の強化に向け2002年7月に国内販売部門を分社し設立した(株)メディアテクノロジー ジャパンは着実に成果を出しております。今後は、さらなる販売力強化に向けて代理店政策などを推し進めるとともに、材料、消耗品などの取り扱い商品も増やし、売上の拡大を図っていきます。海外事業展開としては、米国市場を強化するとともに、今後、飛躍的な成長が期待できる中国市場への販売にも力を入れていきます。これらの施策によって、安定した収益が得られる事業体質にしていきます。

Q：中期3カ年計画において収益の柱と考えているのは何ですか。

A：2003年3月期の利益創出にも大きく貢献したCTP関連機器が、引き続き当カンパニーを牽引していくと考えています。CTPとは、製版工程において印刷データをフィルムに出力する工程を省き、プレート出力機によってコンピューターから直接刷版に露光する方法です。お客さまのデジタル環境が整ってきたこと、印刷工程の合理化に効果的であると認知されてきたこと、さらに当カンパニーの製品が性能や価格面で市場において高い評価を得ていることなどが売上を伸ばしてきた要因です。2003年3月期にはプレート出力機は当初の販売目標台数を大幅に超えるほど好調に推移しました。特に、米国においては代理店政策が功を奏し、売上を伸ばすことができました。2004年3月期も同じくCTP関連機器に注力して、高速出力の可能な

ハイエンドモデルや出力サイズの異なるモデルなどプレート出力機の商品ラインアップを一層充実させ、2003年3月期以上の販売実績が挙げられるよう販売促進に努めます。

Q : CTP市場の成長性はどうか。

A : 日本市場でのCTPの普及率はまだ30%程度ですので、今後もさらに導入が進み、いずれは100%近くになると予想しています。一方、海外では北米や欧州は日本より普及しているものの、まだ普及率はそれほど高くなく、また、アジア市場においては日本よりも普及率が低く、CTPの潜在的市場は大きいと考えています。特に印刷会社数が日本の5倍以上の16万社あるといわれる中国においては、まだこれからの段階ですので、非常に期待できる市場であると考えています。また、当社のプレート出力機は、当社ブランドによる販売だけでなく、OEM供給（相手先ブランドによる販売）も国内外において増加しています。

Q : CTPの次を担う製品はどうか。

A : 現在CTPを導入する印刷会社が急速に増加しており、従来の印刷機による印刷工程がすぐに市場から消えるということはありません。しかし、印刷物が少量多品種生産の時代を迎えており、現在主流となっている印刷機にも飛躍的な技術革新が求められるのは時間の問題です。そこで、これまでの印刷機に代わるものとしてデジタル印刷機を考えています。しかし、これまでのデジタル印刷機は品質、性能、価格の面から現在の印刷機に勝るものではなく、対象ユーザーや用途が限られていました。そこで当社は、現在の印刷機と同等の品質と生産性を実現するデジタル印刷機を開発することにより、既存の印刷機の更新需要に対応できる印刷機としてデジタル印刷機を販売していきたいと考えています。すでに、当社のデジタル印刷機は品質や生産性、価格といった課題をクリアしつつあります。また5年後には、業界全体としてもデジタル印刷機が大きく伸びると予想しています。

Q : 出版・商業印刷分野が低迷する中で、新しいマーケットはどうか。

A : 特に注目しているのが、パッケージや壁紙などの産業用建材向けの印刷です。産業用資材は世界的にも非常に大きなマーケットなのですが、当社はこの分野に供給する装置を開発してこなかったために、製品供給の実績もなく、販売チャンネルもありませんでした。しかし、出版・商業印刷市場における当社のプレート出力機に対する高い認知度や評価を活用するとともに、今まで培った技術を応用展開し、新しい市場に参入していきたいと思っています。また、新製品を開発・製造するために他社とのアライアンス戦略も積極的に進めていきたいと考えています。

役員とコーポレート・ガバナンス

取締役および監査役

(2003年6月27日現在)

取締役会長兼社長

最高経営責任者

石田 明*

専務取締役

最高執行責任者

末武 隆成*

常務取締役

東京地区担当

法務・知財戦略担当

根本 敏男

常務取締役

危機管理担当 兼 総務戦略担当

矢追 善也

常務取締役

財務戦略担当

橋本 正博

常務取締役

購買・物流戦略担当

佐々木 嘉光

取締役

国際事業戦略担当

山野 章

取締役

株式会社堀場製作所 代表取締役社長

堀場 厚

取締役

三菱自動車工業株式会社 常務執行役員

大宮 正

取締役

弁護士/日本・ニューヨーク州

アクア淀屋橋法律事務所

松本 徹

常任監査役 (常勤)

大貫 誠

監査役 (常勤)

石田 秀二

監査役

京友商事株式会社 代表取締役社長

岩井 文彦

監査役

株式会社滋賀ディーシーカード 代表取締役社長

武田 益利

*代表取締役

コーポレート・ガバナンス

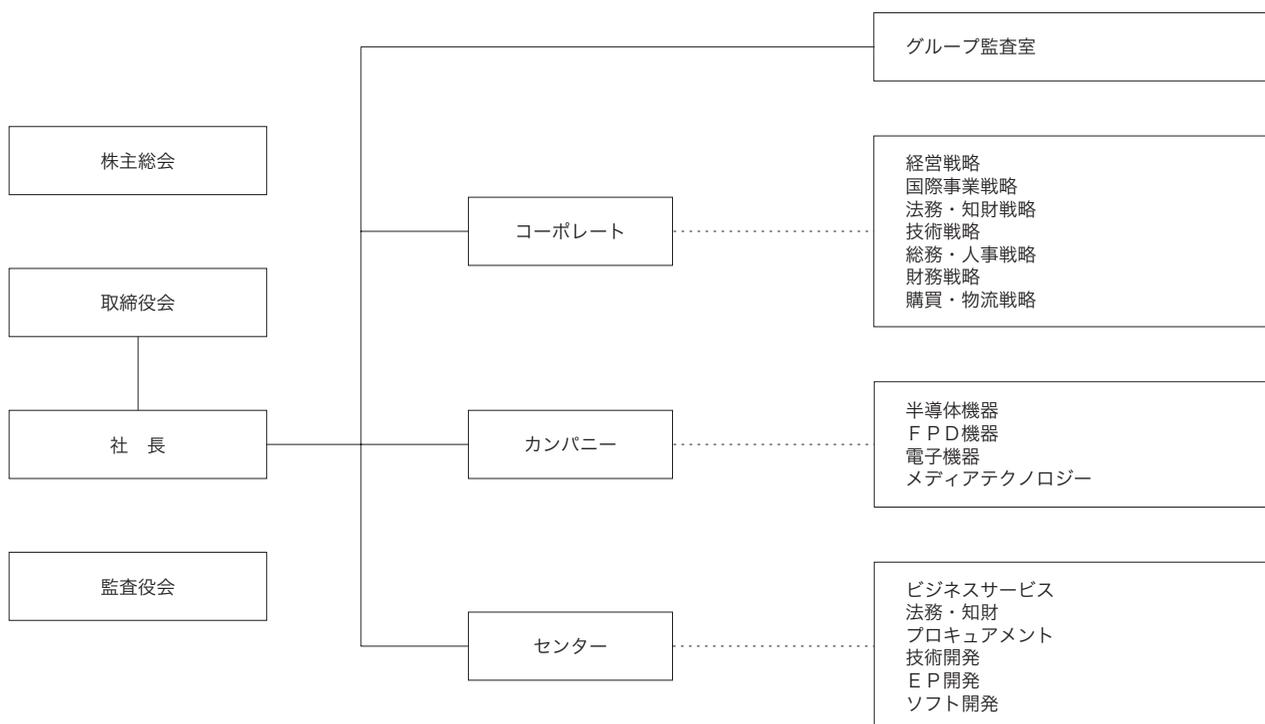
当社は、株主の皆さまをはじめとするすべてのステークホルダー（利害関係者）の総合的な利益を考えながら、企業経営において効率性、透明性や健全性を確保し、企業価値を高めていくという経営理念の下、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいます。

まず当社では、経営の効率性と業務執行機能の強化を目指して、1999年4月に執行役員制を導入しました。さらに、2002年4月より社内カンパニー制を導入し、経営政策・戦略機能の強化と業務執行のスピードアップ、効率化を図り、企業価値の向上に努めております。経営の透明性・健全性の確保につきましては、経営に対するチェック機能をより有効にするため、社外取締役・社外監査役を招聘しています。現在、役員構成は取締役が10名、監査役が4名ですが、そのうち社外取締役は3名、社外監査役は2名となっています。

また、経営リスクに対する防御機能の充実、強化を図るため、「グループ危機管理要綱」を制定すると同時に、危機管理担当役員を置き、危機管理委員会を設け、また、内部統制状況の監査のために社長直轄のグループ監査室を設置しております。

さらに、法令順守と透明性の高い事業活動を優先課題と位置付け、グループ内における企業倫理の徹底を目的に「大日本スクリーングループ倫理要綱」を制定し、グループ全体のコンプライアンス強化に努めています。

組織図（概略）2003年4月1日現在



財務概況

連結財務諸表11年間サマリー

大日本スクリーン製造株式会社及び連結子会社
3月31日に終了した各会計年度

	2003	2002	2001	2000	1999
年間					
売上高	¥167,942	¥174,218	¥ 242,726	¥174,812	¥147,603
売上原価	121,036	126,882	170,896	133,641	114,086
売上高原価率(%)	72.1%	72.8%	70.4%	76.4%	77.3%
営業利益(損失)	¥ 3,225	¥ 140	¥ 23,903	¥ (4,628)	¥ (18,252)
当期純利益(損失)	(3,466)	(18,900)	17,806	(7,029)	(26,084)
減価償却費	4,901	7,223	7,534	8,246	9,376
営業活動によるキャッシュ・フロー	87	(7,124)	21,197	(2,963)	(1,863)
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,304	(2,663)	(3,175)	(1,272)	(6,020)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(4,923)	43	(8,666)	7,342	18,139
設備投資額	1,813	3,918	6,256	4,172	9,737
研究開発費	10,770	10,025	9,960	9,051	11,978
普通株式1株当たり					
当期純利益(損失)	¥ (18.65)	¥(101.08)	¥ 97.20	¥ (40.00)	¥ (149.89)
配当金	—	—	5.00	—	—
株主資本	238.28	269.75	369.54	286.51	312.02
期末現在					
総資産	¥218,653	¥234,972	¥ 301,784	¥256,596	¥240,618
総資本利益率(%)	-1.5%	-7.0%	6.4%	-2.8%	-10.1%
流動資産	¥149,713	¥153,149	¥ 214,756	¥162,172	¥140,296
有形固定資産	38,140	45,041	50,351	52,538	57,605
流動負債	116,899	120,545	154,396	127,114	95,979
長期債務	47,491	57,190	74,067	77,365	88,552
株主資本	45,100	50,435	69,099	50,630	54,296
株主資本比率(%)	20.6%	21.5%	22.9%	19.7%	22.6%
株主資本利益率(%)	-7.3%	-31.6%	29.7%	-13.4%	-39.3%
資本金	¥ 37,142	¥ 36,544	¥ 36,544	¥ 33,100	¥ 32,196
連結剰余金(欠損金)	(1,314)	(13,147)	6,767	(25,892)	(20,419)
発行済普通株式総数(千株)	189,369	186,987	186,987	176,713	174,018
従業員数(人)	4,468	4,429	4,715	4,672	4,685

注) 1. 米ドルは、便宜上、1米ドル=120円の為替レートで換算しております。

2. 普通株式1株当たり当期純利益(損失)は、自己株式および連結子会社が所有する当社株式を控除した期中加重平均発行済株式数に基づいて算定しております。
また、普通株式1株当たり株主資本は、自己株式および連結子会社が所有する当社株式を控除した期末発行済株式数に基づいて算定しております。

3. 総資本利益率および株主資本利益率は、それぞれ期首・期末平均総資産および期首・期末平均株主資本に基づいて算定しております。

単位：百万円

単位：千米ドル

1998	1997	1996	1995	1994	1993	2003
¥221,747	¥223,908	¥202,232	¥161,753	¥134,269	¥136,465	\$1,399,517
148,110	143,853	135,157	119,359	102,688	96,618	1,008,634
66.8%	64.2%	66.8%	73.8%	76.5%	70.8%	
¥ 11,022	¥22,301	¥18,108	¥ (40)	¥ (12,232)	¥ (9,231)	\$ 26,875
4,002	9,323	5,423	(8,203)	(18,086)	(15,776)	(28,883)
8,185	8,147	8,460	8,844	8,665	7,419	40,842
7,664	22,047	10,330	2,128	(11,676)	(2,316)	725
(5,362)	(27,449)	(4,540)	(2,829)	581	(11,653)	35,867
(23,192)	12,675	5,831	5,114	9,128	16,113	(41,025)
18,516	12,466	6,081	5,549	4,865	9,582	15,108
15,253	12,451	10,397	8,777	8,357	9,806	89,750

単位：円

単位：米ドル

¥ 23.39	¥56.76	¥ 33.04	¥ (49.98)	¥(110.18)	¥ (96.11)	\$(0.16)
7.00	7.00	5.00	—	—	—	—
450.99	405.78	353.18	319.13	363.14	470.62	1.99

単位：百万円

単位：千米ドル

¥275,192	¥284,872	¥264,111	¥234,950	¥228,475	¥230,512	\$1,822,108
1.4%	3.4%	2.2%	-3.5%	-7.9%	-6.7%	
¥179,222	¥199,530	¥183,003	¥151,229	¥142,030	¥144,483	\$1,247,608
59,091	50,153	46,260	50,729	54,759	50,709	317,833
130,926	152,808	132,864	111,834	96,426	101,432	974,158
63,661	62,256	71,175	69,490	70,859	50,261	395,758
78,480	66,913	57,974	52,384	59,607	77,250	375,833
28.5%	23.5%	22.0%	22.3%	26.1%	33.5%	
5.5%	14.9%	9.8%	-14.6%	-26.4%	-18.5%	
¥ 32,196	¥27,783	¥ 27,424	¥ 27,424	¥ 27,424	¥ 27,424	\$ 309,517
3,765	1,019	(7,201)	(22,028)	(14,804)	2,838	(10,950)
174,018	164,903	164,148	164,148	164,148	164,148	
4,882	4,666	4,357	4,294	4,307	4,394	

セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

3月31日終了年度	単位：百万円				
	2003	2002	2001	2000	1999
売上高 ^{注)1}					
電子工業用機器	¥115,753	¥122,892	¥189,923	¥121,939	¥88,206
画像情報処理機器	50,399	49,585	50,852	51,261	57,115
その他	1,790	1,741	1,951	1,612	2,282
連結売上高	¥167,942	¥174,218	¥242,726	¥174,812	¥147,603
営業利益(損失)					
電子工業用機器	¥ 257	¥ (248)	¥ 26,566	¥ (3,310)	¥ (13,998)
画像情報処理機器	2,639	222	(2,919)	(1,514)	(4,454)
その他	329	166	256	196	200
連結営業利益(損失)	¥ 3,225	¥ 140	¥ 23,903	¥ (4,628)	¥ (18,252)

注) 1 事業の種類別売上高は、外部顧客に対する売上高のみ表示しています。

2 在外連結子会社の収益および費用については、従来、決算日の為替レートにより円貨に換算しておりましたが、2001年3月期より期中平均レートにより換算する方法に変更しております。

国内および海外売上高

3月31日終了年度	単位：百万円				
	2003	2002	2001	2000	1999
国内売上高 ^{注)1}	¥ 66,919	¥ 81,230	¥114,699	¥ 84,932	¥ 80,912
海外売上高 ^{注)2}	101,023	92,988	128,027	89,880	66,691
北米	34,476	34,038	38,748	23,818	22,023
アジア・オセアニア	49,456	39,649	58,966	43,703	29,337
欧州	15,720	17,964	28,891	21,087	14,369
その他	1,371	1,337	1,422	1,272	962
売上高に占める海外売上高の割合(%)	60.2%	53.4%	52.7%	51.4%	45.2%
計	¥167,942	¥174,218	¥242,726	¥174,812	¥147,603

注) 1 国内売上高は、当社および連結子会社による日本国内の顧客に対する売上です。

2 海外売上高は、当社および連結子会社による日本国外の顧客に対する売上です。

3 在外連結子会社の収益および費用については、従来、決算日の為替レートにより円貨に換算しておりましたが、2001年3月期より期中平均レートにより換算する方法に変更しております。

所在地別セグメント情報^{注)1}

単位：百万円

3月31日終了年度	2003	2002	2001	2000	1999
売上高 ^{注)2}					
日本	¥114,042	¥120,516	¥169,306	¥127,667	¥108,002
海外	53,900	53,702	73,420	47,145	39,601
北米	31,144	31,639	35,910	19,580	18,432
アジア・オセアニア	10,999	8,559	13,970	8,323	9,023
欧州	11,757	13,504	23,540	19,242	12,146
連結売上高	¥167,942	¥174,218	¥242,726	¥174,812	¥147,603
営業利益(損失)					
日本	¥ 2,541	¥ (1,947)	¥ 22,346	¥ (2,866)	¥ (17,139)
海外	1,038	1,232	2,787	956	(118)
北米	20	400	1,050	(581)	(855)
アジア・オセアニア	1,000	651	718	417	(405)
欧州	18	181	1,019	1,120	1,142
計	3,579	(715)	25,133	(1,910)	(17,257)
セグメント間消去	(354)	855	(1,230)	(2,718)	(995)
連結営業利益(損失)	¥ 3,225	¥ 140	¥ 23,903	¥ (4,628)	¥ (18,252)
資産					
日本	¥162,702	¥175,387	¥228,394	¥196,504	¥180,302
海外	36,550	35,037	41,095	34,780	27,803
北米	19,018	18,438	18,433	16,942	13,218
アジア・オセアニア	8,617	7,455	8,078	6,000	6,263
欧州	8,915	9,144	14,584	11,838	8,322
計	199,252	210,424	269,489	231,284	208,105
全社又は消去	19,401	24,548	32,295	25,312	32,513
連結資産	¥218,653	¥234,972	¥301,784	¥256,596	¥240,618

注) 1 所在地別セグメント情報は、それぞれの地域に所在する当社および連結子会社の企業活動による、それぞれの地域における業績です。

2 所在地別の売上高は、外部顧客に対する売上高のみを表示しています。

3 在外連結子会社の収益および費用については、従来、決算日の為替レートにより円貨に換算しておりましたが、2001年3月期より期中平均レートにより換算する方法に変更しております。

財務報告

このセクションでは、当社の連結財務諸表についての分析を行います。この連結財務諸表は、わが国で一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成されています。

経営成績

売上状況

2003年3月期の売上高は、前期に比べて3.6%減少し、1,679億4千2百万円となりました。

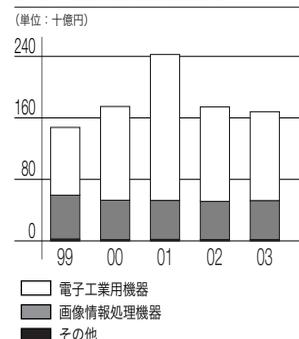
電子工業用機器においては、携帯電話やパソコン需要の減少によって世界的なIT(情報技術)関連市況の低迷が続いたため、半導体メーカー各社の設備投資は低調に推移し、当社の半導体製造装置は、一時的に受注回復の動きはあったものの、売上は前期に比べ減少しました。製品別では、一部の半導体メーカーで300ミリウエハ対応への設備投資が継続されたため、300ミリウエハ対応のバッチ式洗浄装置「FC-3000」が堅調に推移しました。また、回路の微細化や銅配線に対応したCMP後洗浄装置「AS-2000」やスクラバー「SS-3000」などの枚葉式洗浄装置も売上を伸ばしました。その一方で、200ミリウエハ対応のバッチ式洗浄装置やコーター/デベロッパの売上は大幅に減少しました。フラットパネルディスプレイ(FPD)製造装置では、パソコンモニター向けの需要が拡大し、台湾や韓国の液晶パネルメーカーが大型ガラス基板対応の液晶ディスプレイ製造装置への設備投資を積極的に進めたため、堅調に売上を伸ばしました。プリント配線板製造装置は、海外での販売強化によって堅調に推移しました。しかし、半導体向け検査・計測機器は半導体市場の低迷によって売上を落としました。ブラウン管用マスクは大型テレビやフラットテレビの需要拡大などによって売上は増加しました。

画像情報処理機器では、景気の低迷によって印刷関連の設備投資が抑制され、依然として厳しい状況が続きました。こうした状

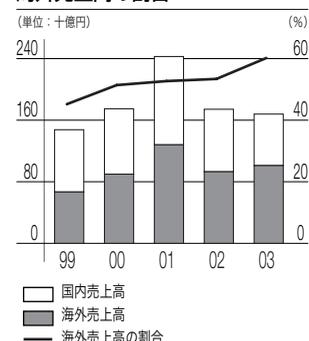
況においても、印刷工程のデジタル化の進展に伴って、工程の短縮や品質の向上に効果があるCTPの導入が進みました。当社のCTP関連機器も、従来機の「PlateRite 8600」に加え、新製品のエントリーモデルの「PlateRite 8100」や「PlateRite 4100」がCTPの裾野の拡大に貢献し、国内外で売上を伸ばしました。

海外売上高は、前期比8.6%増の1,010億2千3百万円となりました。アジア・オセアニアは売上を大きく伸ばしましたが、欧州は売上を落としました。また、北米の売上は微増となりました。その結果、全社売上高に占める海外売上高は、前期に比べて6.8ポイント上昇し、60.2%となりました。電子工業用機器では、アジア向けがFPD製造装置を中心に前期に比べ増加しました。また、画像情報処理機器では、CTP関連機器を中心に北米向けの売上が大幅に増加しました。

事業の種類別連結売上高



国内、海外別の売上高および売上高に占める海外売上高の割合



売上原価、販売費及び一般管理費

当期の売上原価は、前期比4.6%減の1,210億3千6百万円となりました。また、売上高原価率は前期の72.8%から72.1%に、0.7ポイント改善しました。これは、2002年3月から取り組みを始めた「Action2002」プロジェクトによる固定費の圧縮や部材調達コストの削減などによるものです。しかしながら、売上の減少による収益の悪化は吸収できず、売上総利益は前期比0.9%減

の469億6百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前期に比べて35億1千5百万円減少の436億8千1百万円となりました。これは、売上の減少に伴う経費の減少に加え、前期に実施した希望退職による人件費の減少や「Action2002」プロジェクトの効果によるものです。この結果、売上高販管費比率は前期の27.1%から26.0%に下がりました。

売上高、売上原価、販売費及び一般管理費

3月31日終了年度

	単位：百万円				
	2003	2002	2001	2000	1999
売上高	¥167,942	¥174,218	¥242,726	¥174,812	¥147,603
売上原価	121,036	126,882	170,896	133,641	114,086
売上高原価率(%)	72.1%	72.8%	70.4%	76.4%	77.3%
売上総利益	¥ 46,906	¥ 47,336	¥ 71,830	¥ 41,171	¥ 33,517
販売費及び一般管理費	43,681	47,196	47,927	45,799	51,769
売上高販管費比率(%)	26.0%	27.1%	19.7%	26.2%	35.1%

研究開発費

研究開発費は、前期に比べ7億4千5百万円増加して、107億7千万円となりました。

電子工業用機器では、半導体製造装置の分野においては次世代半導体製造プロセスに対応するコーター/デベロッパの開発やフラッシュランプを応用したアニール装置の開発を進めるとともに、多品種変量生産に適した次世代洗浄システムの開発のため、国家助成事業であるHALCAプロジェクトに参画し研究を進めました。液晶ディスプレイ製造装置では、ガラス基板のさらなる大型化に効率的に対応すべくガラス基板を回転させずに薬液を均一に塗布できる新しい技術の開発に取り組みました。プリント配線板製造装置では、新検査システムや直接描画システムの開発を進めました。以上から当セグメントの研究開発費としては72億8百万円を投入しました。

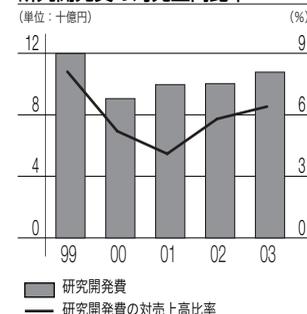
画像情報処理機器では、印刷物製作工程のデジタル化に対応

した有版・無版のカラーデジタル印刷機の開発、CTP用超小型露光ヘッドの開発、ネットワーク環境に対応したワークフローソフトの機能アップに取り組みました。以上から当セグメントの研究開発費としては35億8百万円を投入しました。

また、その他の事業では、当社の持つ洗浄や画像処理などの

ナノテクノロジー技術を応用したライフサイエンス関連ビジネスとしてケミカルバイオチップの研究開発・試作や、子会社の持つレーザー制御技術を応用した製品による新市場の開拓に取り組みました。

研究開発費および研究開発費の対売上高比率



研究開発費

3月31日終了年度

	単位：百万円				
	2003	2002	2001	2000	1999
研究開発費	¥10,770	¥10,025	¥9,960	¥9,051	¥11,978
研究開発費の対売上高比率(%)	6.4%	5.8%	4.1%	5.2%	8.1%

セグメント情報

電子工業用機器の売上高は前期比5.8%減の1,157億5千3百万円となり、営業利益は2億5千7百万円(前期は2億4千8百万円の営業損失)となりました。これは、FPD製造装置で大型ガラス基板対応の液晶ディスプレイ製造装置が好調に推移しましたが、主力の半導体製造装置が世界的なIT関連不況の影響による半導体メーカーの設備投資抑制によって売上を大きく落とした

ためです。その一方で、部材調達コストや経費の削減を推進した結果、営業利益は前期に比べ5億5百万円改善しました。

画像情報処理機器の売上高は前期比1.6%増の503億9千9百万円となり、営業利益は26億3千9百万円(前期は2億2千2百万円の利益)となりました。これは、印刷関連の設備投資が抑制される中で、印刷工程の短縮や品質の向上に向けたCTPの導入が進

み、プレート出力機の売上を伸ばしたためです。また、国内販売部門を分社して設立した株式会社メディアテクノロジー ジャパンは、顧客ニーズに対応した最適なソリューションを提供することによって営業力を強化し、収益確保に努めました。さら

に、「Action2002」プロジェクトの下、一層の固定費の圧縮および部材調達コストの削減に努めました。その結果、営業利益は前期に比べ24億1千7百万円増加しました。

損益の分析

上記のとおり、売上は減少したものの、前期に実施した希望退職および「Action2002」プロジェクトによる固定費圧縮、資材調達コストの削減によって、当期の営業利益は前期の1億4千万円から30億8千5百万円増加して32億2千5百万円となり、売上高営業利益率も前期に比べて1.8ポイント改善して1.9%となりました。

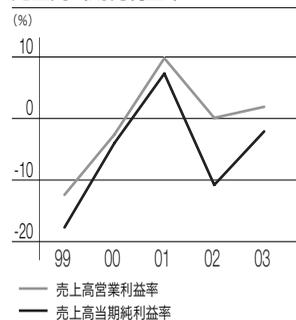
営業外損益は、前期に比べて136億2百万円改善し、70億4千6百万円の費用超となりました。収益項目としては、投資有価証券売却益9億6千4百万円、有形固定資産売却益8億9千8百万円を計上しました。一方、費用項目としては、円高により為替損益が11億8千1百万円の差損となったほか、保有株式の時価下落による投資有価証券評価損28億6千3百万円、退職給付会計基準変更時差異償却額16億9千1百万円を計上しました。なお、前期においては、希望退職に伴う特別退職金、訴訟和解引当金繰入額を計上していました。

以上の結果、税金等調整前当期純損失は38億2千1百万円(前期は205億8百万円

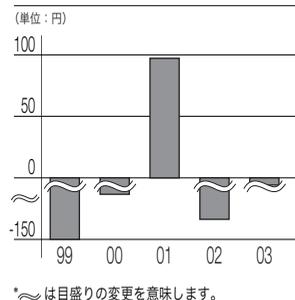
の純損失)、当期純損失は34億6千6百万円(前期は189億円の純損失)となりました。

普通株式1株当たり当期純損失は18円65銭(前期は101円8銭の純損失)、株主資本利益率はマイナス7.3%(前期はマイナス31.6%)、総資本利益率はマイナス1.5%(前期はマイナス7.0%)となりました。

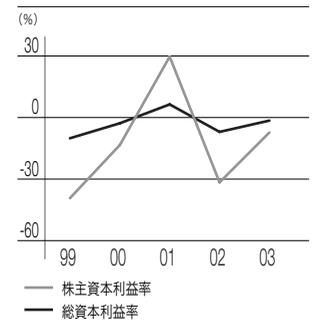
売上高営業利益率および
売上高当期純利益率



普通株式1株当たり
当期純利益(損失)



株主資本利益率
および総資本利益率



損益の分析

3月31日終了年度

	単位:百万円				
	2003	2002	2001	2000	1999
営業利益(損失)	¥3,225	¥140	¥23,903	¥(4,628)	¥(18,252)
売上高営業利益率(%)	1.9%	0.1%	9.8%	-2.6%	-12.4%
当期純利益(損失)	¥(3,466)	¥(18,900)	¥17,806	¥(7,029)	¥(26,084)
売上高当期純利益率(%)	-2.1%	-10.8%	7.3%	-4.0%	-17.7%
普通株式1株当たり当期純利益(損失)(円)	¥(18.65)	¥(101.08)	¥97.20	¥(40.00)	¥(149.89)
株主資本利益率(%)	-7.3%	-31.6%	29.7%	-13.4%	-39.3%
総資本利益率(%)	-1.5%	-7.0%	6.4%	-2.8%	-10.1%

注) 株主資本利益率および総資本利益率は、それぞれ期首・期末平均株主資本および期首・期末平均総資産に基づいて算定しております。

財政状態および流動性

資産および負債・資本の状況

当期末の総資産は、前期末に比べ6.9%減少して2,186億5千3百万円となりました。

流動資産では、売上および受注の減少により受取手形及び売掛金が13億6千7百万円、棚卸資産が34億7千2百万円減少しました。

有形固定資産では、セール・アンド・リースバックによる資産の売却に加え、新規設備投資を抑制し、69億1百万円減少しました。

投資その他の資産では、有価証券の取得はあったものの、時価評価による評価減などにより投資有価証券が53億4千万円減少しました。

一方、負債では、流動負債が36億4千6百万円減少し、固定負債は74億6千万円減少しました。

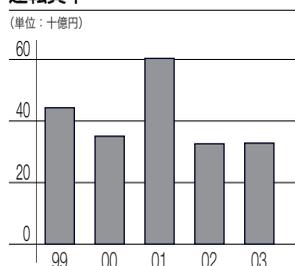
流動負債では、営業取引にかかる支払手形及び買掛金が10億3千8百万円、短期債務が22億3百万円増加しました。支払手形及び買掛金の増加は、主に、当下期の仕入れが前期下期に比べ

多かったことによるものです。また、短期債務の増加につきましては、ファクタリング子会社を通じた支払手形の流動化のための資金調達によるものです。固定負債は、退職給付引当金が24億5千8百万円増加しましたが、長期債務が96億9千9百万円減少したことなどにより、74億6千万円の減少となりました。退職給付引当金の増加は、退職給付会計基準の変更に伴う差異の償却などによるものです。長期債務の減少は1年以内返済予定長期債務への振り替えなどによるものです。

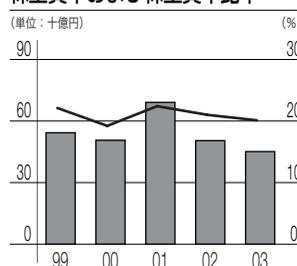
資本の部では、転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使により、11億9千6百万円(うち、5億9千8百万円を資本金に組み入れ)増加しましたが、当期純損失および有価証券評価差額金の減少などにより、株主資本は前期末から53億3千5百万円減少しました。

以上の結果、当期末の株主資本比率は前期末に比べて0.9ポイントダウンし、20.6%となりました。

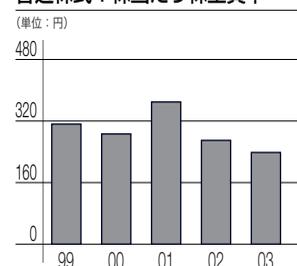
運転資本



株主資本および株主資本比率



普通株式1株当たり株主資本



財政状態

3月31日終了年度

	単位：百万円				
	2003	2002	2001	2000	1999
総資産	¥218,653	¥234,972	¥301,784	¥256,596	¥240,618
電子工業用機器	114,668	130,012	186,141	129,739	112,194
画像情報処理機器	46,878	45,325	46,515	64,615	64,872
その他	5,372	2,645	2,167	1,898	2,255
全社又は消去	51,735	56,990	66,961	60,344	61,297
運転資本	32,814	32,604	60,360	35,058	44,317
株主資本	45,100	50,435	69,099	50,630	54,296
株主資本比率(%)	20.6%	21.5%	22.9%	19.7%	22.6%
普通株式1株当たり株主資本(円)	¥ 238.28	¥ 269.75	¥ 369.54	¥ 286.51	¥ 312.02

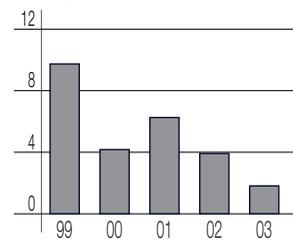
設備投資および減価償却費

当期の設備投資は18億1千3百万円で、前期に比べ21億5百万円の減少となりました。電子工業用機器、画像情報処理機器ともに、研究開発設備や生産設備の保守更新にとどめ、それぞれ7億6千8百万円、5億5千万円となりました。一方、減価償却費は、新規設備投資の抑制やセール・アンド・リースバックによる資産の減少により、49億1百万円と、前期比32.1%の減少となりました。

これらの結果、有形固定資産は純額で69億1百万円減少しました。

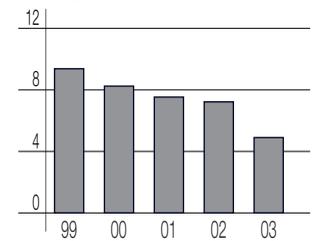
設備投資額

(単位：十億円)



減価償却費

(単位：十億円)



設備投資および減価償却費

3月31日終了年度

	単位：百万円				
	2003	2002	2001	2000	1999
設備投資額	¥1,813	¥3,918	¥6,256	¥4,172	¥9,737
電子工業用機器	768	3,129	5,382	3,164	6,853
画像情報処理機器	550	509	480	885	2,452
その他	72	78	98	56	366
全社	423	202	296	67	66
減価償却費	4,901	7,223	7,534	8,246	9,376
電子工業用機器	3,595	5,770	5,871	6,232	7,024
画像情報処理機器	835	1,020	1,256	1,728	2,023
その他	55	46	44	54	49
全社	416	387	363	232	280

キャッシュ・フロー

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、前期が71億2千4百万円のマイナスであったのに対し、当期は8千7百万円のプラスとなりました。38億2千1百万円の税金等調整前当期純損失に加えて、26億8千5百万円の訴訟和解金、46億7千7百万円

の特別退職金の支払いが発生しましたが、減価償却費や退職給付引当金増加額のほかに投資有価証券評価損などのキャッシュ・フローを伴わない損失があったことや、棚卸資産が減少したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期が26億6千3百万円のマイナスであったのに対し、当期は43億4百万円のプラスとなりました。新規設備投資を抑えたことに加え、有形固定資産の売却や定期預金の解約などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期が4千3百万円のプラスであったのに対し、当期は49億2千3百万円のマイナスと

なりました。新たに転換社債型新株予約権付社債の発行や短期借入金による資金調達を実施しましたが、社債および転換社債の償還がそれを上回ったためです。

キャッシュ・フロー

3月31日終了年度

	単位：百万円				
	2003	2002	2001	2000	1999
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 87	¥(7,124)	¥21,197	¥(2,963)	¥(1,863)
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,304	(2,663)	(3,175)	(1,272)	(6,020)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(4,923)	43	(8,666)	7,342	18,139
現金及び現金同等物に対する為替レート変動による影響	(269)	321	829	(699)	(474)
現金及び現金同等物の増加(減少)	¥ (801)	¥(9,423)	¥10,185	¥ 2,408	¥ 9,782

今後の見通し

電子工業用機器では、世界経済の先行き不透明感は拭えず、設備投資の本格的な回復にはまだしばらく時間を要すると思われれます。半導体製造装置では、300ミリウエハ対応装置において引き続き積極的な投資が見込まれており、市場で高い評価を得ている洗浄装置を主軸に販売体制を強化しシェアの拡大を図るとともに、300ミリウエハに対応するコーター／デベロッパのシェア回復を目指します。FPD製造装置では、大型ガラス基板対応の液晶ディスプレイ製造装置で培った技術力を生かし、さらに次世代のガラス基板サイズに対応した製造装置の開発を進めるとともに、徹底したコストダウンによる価格競争力の強化に努めます。プリント配線板製造装置では、生産性が高い光学式外観検査装置「PI-8000」の販売活動を強力に進めるとともに、海外市場において代理店政策の強化とサービス体制の充実により売上の拡大を図ります。ブラウン管用マスクでは、テレビ用にウエートを置き、大型化やフラット化、ハイビジョン対応などの高付加価値製品に注力し、生産効率の向上と収益の確保を図ります。

画像情報処理機器では、引き続き厳しい事業環境が続くと予想されます。そうした中で、好調に推移しているCTP関連機器において、プレート出力機の新製品を投入し商品ラインアップの充実を図り、シェアと売上の拡大を目指します。また、デジタル印刷機については、既存機種への拡販に努めるとともに、新製品の開発を進めます。さらに、従来の商業印刷・出版業界に加え、パッケージ関連業界などの新市場の開拓を図ります。

当社は、当面の課題に対応し、業績の早期回復と安定した収益体制の基盤づくりを目指して、連結中期3カ年経営計画(2004年3月期～2006年3月期)を策定しました。そこでは、「売上高：3年間で総額5,800億円以上」「有利子負債：3年後1,000億円未満」「自己資本比率：3年後30%以上」を連結財務目標として掲げています。

2002年3月から「売上確保」と「固定費圧縮・コストダウン」をテーマに掲げた「Action2002」プロジェクトにグループをあげて取り組んできましたが、この「Action」プロジェクト活動を継続・強化することにより、この中期3カ年計画の達成を目指します。

連結貸借対照表

大日本スクリーン製造株式会社及び連結子会社
2003年及び2002年3月31日現在

資産の部	単位：百万円		単位：千米ドル
	2003	2002	2003
流動資産			
現金及び現金同等物	¥ 28,142	¥ 28,943	\$ 234,517
定期預金	1,143	3,161	9,525
短期有価証券	—	50	—
受取手形及び売掛金	71,840	73,207	598,667
貸倒引当金	(1,460)	(1,676)	(12,167)
棚卸資産	43,171	46,643	359,758
繰延税金資産	2,622	273	21,850
前払費用及びその他の流動資産	4,255	2,548	35,458
流動資産合計	149,713	153,149	1,247,608
有形固定資産			
土地	9,464	9,682	78,867
建物及び構築物	54,212	54,827	451,767
機械装置及びその他の有形固定資産	50,197	56,583	418,307
建設仮勘定	3	22	25
合計	113,876	121,114	948,966
減価償却累計額	(75,736)	(76,073)	(631,133)
有形固定資産合計	38,140	45,041	317,833
投資その他の資産			
投資有価証券	18,532	23,872	154,433
関連会社株式等	730	699	6,083
連結調整勘定	1	—	8
繰延税金資産	6,737	6,238	56,142
長期前払費用及びその他の資産	4,800	5,973	40,001
投資その他の資産合計	30,800	36,782	256,667
資産合計	¥218,653	¥234,972	\$1,822,108

連結財務諸表に対する添付の注記は、この貸借対照表の一部です。

負債及び資本の部	単位：百万円		単位：千米ドル
	2003	2002	2003
流動負債			
短期債務	¥ 36,875	¥ 34,672	\$ 307,292
1年以内返済予定長期債務	34,752	32,775	289,600
支払手形及び買掛金			
営業取引	29,724	28,686	247,700
設備その他	5,502	9,175	45,850
未払費用	5,470	6,324	45,583
未払税金	844	1,204	7,033
訴訟和解引当金	—	5,100	—
その他の流動負債	3,732	2,609	31,100
流動負債合計	116,899	120,545	974,158
固定負債			
長期債務	47,491	57,190	395,758
退職給付引当金	7,873	5,415	65,608
役員退職引当金	381	366	3,175
債務保証損失引当金	206	431	1,717
その他の固定負債	35	44	292
固定負債合計	55,986	63,446	466,550
少数株主持分	668	546	5,567
偶発債務			
資本の部			
資本金			
授權株式数、400,000,000株			
発行済普通株式総数、189,369,391株 (2003年)			
発行済普通株式総数、186,986,928株 (2002年)	37,142	36,544	309,517
資本剰余金	15,335	30,044	127,792
連結剰余金(欠損金)	(1,314)	(13,147)	(10,950)
有価証券評価差額金	(457)	1,833	(3,808)
為替換算調整勘定	(5,516)	(4,832)	(45,968)
合計	45,190	50,442	376,583
自己株式—191,706株 (2003年)、18,002株 (2002年)	(90)	(7)	(750)
資本の部合計	45,100	50,435	375,833
負債・少数株主持分及び資本合計	¥218,653	¥234,972	\$1,822,108

連結損益計算書

大日本スクリーン製造株式会社及び連結子会社
2003年及び2002年3月31日終了年度

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2003	2002	2003
売上高	¥167,942	¥174,218	\$1,399,517
売上原価	121,036	126,882	1,008,634
売上総利益	46,906	47,336	390,883
販売費及び一般管理費	43,681	47,196	364,008
営業利益	3,225	140	26,875
営業外費用(収益)			
受取利息及び配当金	(413)	(555)	(3,442)
支払利息	1,925	2,008	16,042
為替差損(差益)―純額	1,181	(829)	9,842
投資有価証券売却損(益)	(964)	30	(8,033)
有形固定資産除却売却損	231	2,235	1,925
有形固定資産売却益	(898)	—	(7,483)
投資有価証券評価損	2,863	3,087	23,858
棚卸資産除却損	532	1,877	4,433
特別退職金	—	5,603	—
持分法による投資損失(利益)	42	(63)	350
退職給付会計基準変更時差異償却額	1,691	2,362	14,092
訴訟和解引当金繰入額	—	5,100	—
その他―純額	856	(207)	7,133
	7,046	20,648	58,717
税金等調整前当期純利益(損失)	(3,821)	(20,508)	(31,842)
法人税等			
当期	858	537	7,150
繰延	(1,320)	(1,805)	(11,001)
	(462)	(1,268)	(3,851)
少数株主損益	107	(340)	892
当期純利益(損失)	¥ (3,466)	¥ (18,900)	\$ (28,883)

	単位：円		単位：米ドル
	2003	2002	2003
普通株式 1 株当たり			
当期純利益(損失)	¥ (18.65)	¥ (101.08)	\$ (0.16)
当期純利益―潜在株式調整後	—	—	—
配当金	—	—	—

連結財務諸表に対する添付の注記は、この損益計算書の一部です。

連結株主持分計算書

大日本スクリーン製造株式会社及び連結子会社
2003年及び2002年3月31日終了年度

単位：百万円

	発行済 普通株式数 (千株)		連結剰余金 (欠損金)		その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	自己株式
	資本金	資本剰余金					
2001年3月31日現在残高	186,987	¥36,544	¥30,044	¥ 6,767	¥1,377	¥(5,633)	¥(0)
当期純利益(損失)				(18,900)			
配当金(1株当たり5.00円)				(935)			
役員賞与				(79)			
為替換算調整勘定の増加高						801	
その他有価証券評価差額金の増加高					456		
自己株式の増加高							(7)
2002年3月31日現在残高	186,987	¥36,544	¥30,044	¥(13,147)	¥1,833	¥(4,832)	¥(7)
当期純利益(損失)				(3,466)			
新株予約権の行使	2,382	598	598				
資本準備金取崩額			(15,307)	15,307			
役員賞与				(8)			
為替換算調整勘定の減少高						(684)	
その他有価証券評価差額金の減少高					(2,290)		
自己株式の増加高							(83)
2003年3月31日現在残高	189,369	¥37,142	¥15,335	¥(1,314)	¥(457)	¥(5,516)	¥(90)

単位：千米ドル

	資本金		連結剰余金 (欠損金)		その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	自己株式
		資本剰余金					
2002年3月31日現在残高	\$304,533	\$250,367	\$ (109,558)	\$15,275	\$(40,267)	\$ (58)	
当期純利益(損失)				(28,883)			
新株予約権の行使	4,984	4,984					
資本準備金取崩額			(127,559)	127,559			
役員賞与				(68)			
為替換算調整勘定の減少高						(5,701)	
その他有価証券評価差額金の減少高					(19,083)		
自己株式の増加高							(692)
2003年3月31日現在残高	\$309,517	\$127,792	\$ (10,950)	\$ (3,808)	\$(45,968)	\$(750)	

連結財務諸表に対する添付の注記は、この株主持分計算書の一部です。

連結キャッシュ・フロー計算書

大日本スクリーン製造株式会社及び連結子会社
2003年及び2002年3月31日現在

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2003	2002	2003
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(損失)	¥ (3,821)	¥(20,508)	\$ (31,842)
減価償却費	4,901	7,223	40,842
連結調整勘定償却額	40	18	333
持分法による投資損失(利益)	42	(63)	350
投資有価証券評価損	2,863	3,186	23,858
有形固定資産売却益	(898)	—	(7,483)
有形固定資産除却売却損	231	2,242	1,925
投資有価証券売却益	(964)	(0)	(8,033)
退職給付引当金の増加額	2,458	3,091	20,483
訴訟和解引当金の増加額	—	5,100	—
受取利息及び受取配当金	(413)	(555)	(3,442)
支払利息	1,925	2,005	16,042
売上債権の減少額	579	38,731	4,825
棚卸資産の減少額	3,216	12,163	26,800
その他の流動資産の増減額	(1,811)	936	(15,092)
仕入債務の増減額	1,917	(57,324)	15,975
未払費用の減少額	(527)	(2,724)	(4,392)
その他流動負債の増加額	468	1,738	3,900
その他—純額	182	(337)	1,517
小計	10,388	(5,078)	86,566
利息及び配当金の受取額	426	567	3,550
利息の支払額	(2,122)	(2,019)	(17,683)
訴訟和解金の支払額	(2,685)	—	(22,375)
特別退職金の支払額	(4,677)	—	(38,975)
法人税等の支払額	(1,243)	(594)	(10,358)
営業活動によるキャッシュ・フロー	87	(7,124)	725
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純減少額	1,839	1,405	15,325
有形固定資産の取得による支出	(1,763)	(3,000)	(14,692)
有形固定資産の売却による収入	4,293	275	35,775
有価証券の売却による収入	50	71	417
投資有価証券の取得による支出	(1,905)	(1,384)	(15,875)
投資有価証券の売却による収入	1,449	20	12,075
その他—純額	341	(50)	2,842
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,304	(2,663)	35,867
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額	2,178	3,087	18,150
長期債務の増加額	29,546	15,829	246,217
長期債務の返済額	(36,527)	(17,910)	(304,391)
自己株式の純増加額	(83)	(7)	(692)
少数株主からの払込による収入	—	9	—
少数株主の株式買取による支出	(32)	(24)	(267)
配当金の支払額	—	(935)	—
少数株主への配当金支払額	(5)	(6)	(42)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(4,923)	43	(41,025)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(269)	321	(2,242)
現金及び現金同等物の減少額	(801)	(9,423)	(6,675)
現金及び現金同等物の期首残高	28,943	38,366	241,192
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 28,142	¥ 28,943	\$ 234,517
現金支出を伴わない財務活動			
新株予約権の行使	¥ 1,196	¥ —	\$ 9,967

連結財務諸表に対する添付の注記は、このキャッシュ・フロー計算書の一部です。

連結財務諸表に対する注記

大日本スクリーン製造株式会社及び連結子会社
2003年及び2002年3月31日終了年度

注記 1. 重要な会計方針及び作成基準の要約

(a) 財務諸表の作成基準

大日本スクリーン製造株式会社(以下「当社」と言う)及びその国内連結子会社の財務諸表は、商法、証券取引法及びわが国で一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠して円貨で作成されております。また在外連結子会社については、それぞれの国において一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠した会計記録に基づき作成しております。ただし、わが国で一般に公正妥当と認められている会計基準の一部は、国際会計基準及び各国の会計基準とは、その適用および開示基準において差異があります。添付の連結財務諸表を利用する方々は、日本の会計基準を十分に理解してください。

添付の連結財務諸表は日本で公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成され、証券取引法の規定により財務省の所管財務局に提出された連結財務諸表を再編成・翻訳したものです(再編成・翻訳にあたり一部の追記及び連結株主持分計算書を追加しております)。法定の日本語の連結財務諸表に含まれている補足的情報のうち、特に国際的に開示要請のない項目については、添付の連結財務諸表上には記載されておられません。

日本円からUSドルへの換算は、読者の便宜のため2003年3月31日現在における一般的な為替レート1米ドル=120円で行っております。この便宜的な換算は、過去・現在・未来において上記またはその他のレートで円貨表示額を米ドルに交換できるということを意味するものではありません。

(b) 連結の基本原則

当連結財務諸表は、当社及び当社が過半数を超える株式を所有、または明らかな支配力を有する重要な会社の財務諸表を連結したものです。当会計年度において1子会社を連結の範囲から除外し、6子会社を新たに連結の範囲に含めました。

当社が経営及び財務方針に重大な影響力を行使可能な関連会社は持分法により計上いたしました。

当会計年度において、1関連会社に対して新たに持分法を適用しました。

重要性のない関連会社は取得原価で表示いたしました。これらの会社の利益は受取配当金を通じてのみ当社の財務諸表に反映されております。

当社は資本連結手続きにおいて部分時価評価法を採用しております。

(c) 外貨の換算

外貨建金銭債権債務は期末日レートで換算しております。

在外連結子会社の貸借対照表の換算には、株主持分項目に取得時レートが適用されている以外は、期末日レートが適用されております。

在外連結子会社の損益計算書の換算は、当社との取引に当社が使用するレートが適用されている以外は、期中平均レートが

適用されております。換算差額は少数株主持分及び資本の部の為替換算調整勘定に含めて記載しております。

(d) 棚卸資産

当社及び国内連結子会社に関しては、製品及び仕掛品は先入先出法または個別法による原価法で評価しております。原材料は先入先出法による原価法で評価しております。

在外連結子会社に関しては、主として先入先出法または個別法による低価法で評価しております。

(e) 割賦売上高

当社及び国内連結子会社は割賦販売制度を採用しており、関連する売上債権の期日到来日において利益計上しております。未実現利益は連結貸借対照表において、その他の流動負債に含めて表示しております。

(f) 有価証券

当社及び連結子会社は各有価証券の保有目的を検討し、有価証券を「満期保有目的の債券」および「その他有価証券」に区分しております。

満期保有目的の債券は償却原価法(定額法)で貸借対照表に計上しております。その他有価証券は期末日の時価で貸借対照表に計上し、時価と取得原価との差額は税効果を控除した後に資本の部の独立科目として開示しております。その他有価証券の売却損益は移動平均法により算定しております。その他有価証券で時価のないものは移動平均法による原価法で貸借対照表に計上しております。

(g) 減価償却

当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却は、主として定率法で計算しております。

在外連結子会社の有形固定資産の減価償却は、おおよそ当社及び国内連結子会社と同様の見積耐用年数に基づき、主として定額法で計算しております。

見積耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	2~60年
機械装置	2~17年

部分的な更新や改良を含む維持・修理は発生主義に基づき、費用計上しております。

(h) ソフトウェアコスト

減価償却の方法については、自社利用ソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)、また販売用ソフトウェアについてはその効果の及ぶ期間(3年)に基づく定額法によっております。

(i) リース取引

借り手に所有権が移転しないファイナンス・リースについては、当社及び国内連結子会社において主にオペレーティング・リースと同様の会計処理を行っております。

(j) 繰延資産

社債発行費は発行時に全額費用として処理しております。

(k) 法人税等

当社及び連結子会社は、財務報告目的上の資産及び負債の金額と課税所得の計算の結果算定された資産及び負債の金額との差額である一時差異及び連結会社間の未実現利益の消去に対して、資産負債法に基づき、繰延税金資産及び負債を計上しております。

(l) 退職金制度

当社及び連結子会社は2つの退職給付制度、即ち、社外積立をしていない一時金制度と従業員からの拠出を伴わない社外積立の年金制度を有しております。これらの制度により、適格従業員は、退職時の給与水準、勤務期間、その他の要素により決定される、一時金および年金の支給を受けることができます。

在外子会社の一部につきましては、確定拠出型年金制度を採用しております。

従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社は会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上しております。

退職給付債務のうち、2000年4月1日現在の年金資産の公正価値および同日現在で退職給付の債務として計上されていた金額を超過する部分(「会計基準変更時差異」)は92億9千3百万円であり、希望退職に伴う調整を加えた84億5千3百万円を5年による均等額を費用として認識しております。ただし、前連結会計年度の希望退職者に対する未償却残高5億9千万円については、前連結会計年度において一括して費用処理しております。また、数理計算上の差異もその発生時の従業員の平均残存勤務期間(18年)による定額法により翌期から費用として認識しております。

なお、新卒採用の抑制および早期退職優遇制度の定着により、2003年4月から開始される翌連結会計年度以降に適用する費用処理年数を16年に変更することとしております。

(m) 研究開発

研究開発費は発生主義に基づき、費用計上しております。2003年及び2002年3月期の研究開発費は、それぞれ107億7千万円(89,750千ドル)、100億2千5百万円でした。

(n) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は手持現金、要求払または3カ月以内満期の預金を含んでおります。

(o) 連結調整勘定

連結調整勘定は、購入価格が取得純資産の公正な価格を超過する金額を表しており、5年間にわたり定額法によって償却しております。

(p) 訴訟和解引当金

当社は、米国：CFM Technologies, Inc.(2001年に米国：Mattson Technology, Inc.に買収される。以下、マトソン社と言う)と同社の所有する米国特許に関して係争中でありましたが、2002年3月、米国連邦地裁において、陪審員よりマトソン社の主張を認める評決書が提出されました。米国連邦地裁の判決は出ておりませんでした。当社は、係争を続けることはビジネス上好ましくないとの経営判断から、マトソン社との和解交渉を進め、当該和解金等の支払いに備えるため、前会計年度末に支払見込額51億円を訴訟和解引当金として計上いたしました。

なおその後、2002年6月24日にマトソン社と、対象となる技術のクロスライセンス契約を締結するとともに、同社に生じた損害および当該訴訟関連費用の一部の合計金額を和解金として4,000万米ドルを支払うことで和解が成立しております。

(q) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため販売先の銀行借入やリース料支払に関する債務保証について、被保証者の財政状態や返済状況を勘案し、損失負担見込み額を計上しております。

(r) デリバティブ取引とヘッジ会計

当社及び連結子会社はヘッジ目的のデリバティブ取引およびヘッジ会計の要件を満たす取引について、ヘッジ対象の保有期間にわたりヘッジ手段の時価の増減による評価損益を繰延処理しております。為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。なお、特例処理要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

当社及び連結子会社は為替および金利の変動によるリスクをヘッジする目的でのみ、外貨建金銭債権債務等の残高の範囲内で為替予約、通貨オプションおよび金利スワップ取引を行っております。

当社及び連結子会社が採用しているデリバティブ取引は次のとおりです。

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建売上債権および外貨建債務
通貨オプション	外貨建売上債権
金利スワップ	借入金および社債

当社はデリバティブ業務に関する社内規程に基づいてヘッジ取引を行っており、かつ、その取引内容については取締役会に報告し決済を得ております。

当社及び連結子会社はヘッジ対象の累計の相場変動を半期ごとに比較し、ヘッジの有効性を評価しております。

注記 2. 法人税等

当社の法人所得に関わる法人税等の標準実効税率は2003年及び2002年3月期においては、約40.9%でした。

2003年3月31日現在、当社及び特定の子会社は次期以降の各

社の課税所得と相殺可能な税務上の繰越欠損金を合計で396億4千1百万円(330,342千米ドル)有しております。

2003年及び2002年3月31日現在の繰延税金資産の主な原因別内訳は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2003	2002	2003
繰延税金資産(流動資産)			
賞与引当金	¥ 696	¥ 304	\$ 5,800
棚卸資産除却損	2,665	3,199	22,208
その他	1,304	3,253	10,867
評価性引当額	(2,040)	(6,436)	(17,000)
繰延税金負債(流動負債)			
連結上の貸倒引当金の調整	(3)	(47)	(25)
繰延税金資産(流動資産)の純額	2,622	273	21,850
繰延税金資産(固定資産)			
繰越欠損金	15,263	12,606	127,192
投資有価証券評価損	2,894	2,956	24,117
退職給付引当金	3,041	2,132	25,342
その他	4,187	4,409	34,892
評価性引当額	(18,090)	(14,187)	(150,751)
繰延税金負債(固定負債)			
未配分利益	(558)	(409)	(4,650)
その他有価証券評価差額金	—	(1,269)	—
繰延税金資産(固定資産)の純額	¥ 6,737	¥ 6,238	\$ 56,142

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	2003	2002
法定実効税率	(40.9)%	(40.9)%
(調整) 税率変更による影響	4.7 %	—
評価性引当額	14.0 %	29.5 %
その他	10.1 %	5.2 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	(12.1)%	(6.2)%

地方税法改正による繰延税金の計算に適用すべき実効税率の変更

繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した実効税率は前連結会計年度において約40.9%でした。

地方税法の改正による外形標準課税の導入に伴い2004年4月1日以降の法人税率が引き下げられます。この税率変更に基づき、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算において、短期項目および長期項目にそれぞれ40.9%、39.5%の実効税率を使用しました。この税率変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産が188百万円(1,567千米ドル)減少し、当連結会計年度に計上された法人税等—繰延(利益)が177百万円(1,475千米ドル)減少しています。

注記 3. 短期及び長期債務

短期債務は主に銀行借入です。これらの借入金と割引手形(注記7参照)の平均金利は2003年及び2002年3月31日現在において、ともに1.3%でありました。

2003年及び2002年3月31日現在の長期債務は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2003	2002	2003
国内の銀行からの借入金			
利率1.7%~2.4%、返済期限2006年までの分割約定返済			
—有担保	¥ 18,909	¥ 15,123	\$ 157,575
—無担保	1,250	2,025	10,417
政府系機関からの借入金			
利率0.7%~5.0%、返済期限2012年までの分割約定返済			
—有担保	850	1,750	7,083
—無担保	4,136	5,519	34,467
保険会社からの借入金			
利率1.7%~1.9%、返済期限2006年までの分割約定返済			
—有担保	2,980	2,663	24,833
—無担保	313	438	2,608
銀行及びその他金融機関からの外貨建借入金			
利率8.0%、返済期限2005年までの各返済期限日			
—無担保	1	6	8
無担保転換社債 利率0.6%、償還期限2003年3月31日	—	12,441	—
ユーロ円建無担保普通社債 利率3.05%、償還期限2004年2月19日	10,000	10,000	83,333
ユーロ円建無担保変動利付債 利率6カ月ユーロ円建			
LIBOR+0.55%、償還期限2002年6月11日	—	5,000	—
ユーロ円建無担保変動利付債 利率6カ月ユーロ円建			
LIBOR+0.65%、償還期限2002年7月18日	—	5,000	—
ユーロ円建無担保変動利付債 利率6カ月ユーロ円建			
LIBOR+0.82%、償還期限2003年5月21日	5,000	5,000	41,667
第5回無担保社債 利率2.8%、償還期限2003年7月30日	5,000	5,000	41,667
ユーロ円建無担保転換社債 無利息、償還期限2004年9月30日	20,000	20,000	166,667
ユーロ円建無担保転換社債型新株予約権付社債 無利息、償還期限2006年9月29日	13,804	—	115,033
合計	82,243	89,965	685,358
差引：流動負債として表示されている1年以内返済予定長期債務	(34,752)	(32,775)	(289,600)
	¥ 47,491	¥ 57,190	\$395,758

償還期限2004年の無担保転換社債(無利息)は、社債保有者の任意により1株当たり539円(特定の状況では調整されます)で普通株式に転換することができます。

償還期限2006年の無担保転換社債型新株予約権付社債(無利息)は、社債保有者の任意により1株当たり502円(特定の状況では調整されます)で普通株式に転換することができます。

2003年3月31日現在で長期及び短期債務227億3千9百万円(189,492千米ドル)の担保に供している有形固定資産及び有価証券は338億8千9百万円(282,408千米ドル)です。

日本での慣行として、ほとんどすべての銀行借入金は、銀行との間に取り交わされている取引約定に従わなければなりません。この約定の条項によれば、現在または将来の債務に対し、銀行は借主に対して借入金の担保(または追加担保)の差し入れまたは債務保証を請求することができ、銀行はそれらの担保または保証をその銀行に対するすべての債務の担保として扱うこ

とができます。さらに、この約定書では、銀行は期限の到来した長期及び短期借入金に対して預金と相殺する権利を有すること、また借主の債務不履行またはその他の不都合があった場合、すべての債務に対して預金と相殺する権利を有することを認めております。

当社は現在までにこのような請求を受けたことはありません。

長期債務の年度別返済予定額は次のとおりです。

3月31日終了年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2005	¥28,164	\$234,699
2006	2,834	23,617
2007	15,278	127,317
2008	446	3,717
2009年以降	769	6,408
合計	¥47,491	\$395,758

注記 4. 資本と普通株式1株当たりデータ

日本の商法は、原則として、株式払込金の全額を資本金として会計処理する必要がありますが、会社は、取締役会の決議によって新株発行価額の2分の1を超えない金額を資本準備金として会計処理することができます。なお、資本準備金は資本剰余金に含まれます。また、資本準備金と利益準備金を合わせて資本金の25%に達するまで、現金配当とその他の社外流出額の10%以上の金額を利益準備金として積み立てるよう規定しております。利益準備金は連結剰余金(欠損金)に含まれております。同法は、資本準備金及び利益準備金は、株主総会決議による欠損填補及び取締役会決議による資本組入れに使用できると定めております。さらに、資本準備金と利益準備金の合計が資本金の25%を超える場合には、その合計額から資本金の25%を控除した金額を限度として、株主総会の決議により剰余金に組入れることができると定めております。

現金配当は、毎事業年度の終了後株主に承認され、事業年度末現在の株主に支払われます。商法に従い、配当金ならびに未処分利益の処分は毎事業年度末の連結財務諸表には反映されておられません。しかし、当連結損益計算書に示した普通株式1株当たり配当金は当該期に対応する配当金に準拠しております。

関連法規の改正により、当会計年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の規定に基づいて表示しています。添付の財務諸表では、当会計年度の表示と一致させるために、前会計年度の資本の部の表示も変更しています。

当会計年度から「企業会計基準第2号 1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)及び「企業会計基準適用指針第4号 1株当たり当期純利益に関する会計基準の運用指針」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)を適用しております。

なお、前会計年度に採用していた方法により算定した、当会計年度の1株当たり当期純損失は18円52銭であります。

普通株式1株当たり当期純利益は、発行済普通株式数の加重平均値に基づいて算定しております。潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、発行済株式数に、希薄化が見込まれるすべての転換社債が転換された場合及び新株予約権が行使された場合に発行される株式数を調整した加重平均値に基づいて算定しております。

当会計年度及び前会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

日本の商法では、定時株主総会における株主の承認のもとに自己株式の取得を認めております。また、取締役会の決議により配当可能利益の範囲内において自己株式の消却を認めております。

当社は平成14年4月1日以降、「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。

この変更に伴う損益に対する影響は、軽微であります。

注記 5. リース取引

1. ファイナンス・リース取引(借手側)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、以下のとおりです。

連結貸借対照表上に記載されていないリース資産

	単位：百万円						単位：千米ドル		
	2003			2002			2003		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
機械装置及び運搬具	¥ 5,346	¥2,101	¥3,245	¥2,418	¥1,167	¥1,251	\$44,550	\$17,508	\$27,042
その他の有形固定資産	3,442	1,953	1,489	3,479	2,103	1,376	28,683	16,275	12,408
その他の無形固定資産	2,588	1,818	770	2,818	1,743	1,075	21,567	15,150	6,417
合計	¥11,376	¥5,872	¥5,504	¥8,715	¥5,013	¥3,702	\$94,800	\$48,933	\$45,867

未経過リース料期末残高相当額

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2003	2002	2003
1年以内	¥2,094	¥1,641	\$17,450
1年超	3,544	2,188	29,533
合計	¥5,638	¥3,829	\$46,983

支払リース料、減価償却費相当額(リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法による)及び支払利息相当額(リース料総額と取得価額の差額を利息相当額とし、各期への配分は利息法による)。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2003	2002	2003
支払リース料	¥2,477	¥1,981	\$20,642
減価償却費相当額	2,293	1,822	19,108
支払利息相当額	186	140	1,550

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2003	2002	2003
1年以内	¥304	¥344	\$2,533
1年超	246	401	2,050
合計	¥550	¥745	\$4,583

3. 転貸リース取引

借手側未経過リース料期末残高

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2003	2002	2003
1年以内	¥1,150	¥1,296	\$ 9,583
1年超	1,853	2,146	15,442
合計	¥3,003	¥3,442	\$25,025

貸手側未経過リース料期末残高

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2003	2002	2003
1年以内	¥1,187	¥1,338	\$ 9,892
1年超	1,908	2,213	15,900
合計	¥3,095	¥3,551	\$25,792

注記 6. セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

	単位：百万円				
2003年3月期	電子工業用 機器	画像情報 処理機器	その他	消去 又は全社	連結
売上高及び営業利益					
外部顧客に対する売上高	¥115,753	¥ 50,399	¥ 1,790	¥ —	¥ 167,942
セグメント間の売上高又は振替高	—	—	4,005	(4,005)	—
計	115,753	50,399	5,795	(4,005)	167,942
営業費用	115,496	47,760	5,466	(4,005)	164,717
営業利益	¥ 257	¥ 2,639	¥ 329	¥ —	¥ 3,225
資産	¥114,668	¥ 46,878	¥ 5,372	¥ 51,735	¥ 218,653
減価償却費	¥ 3,595	¥ 835	¥ 55	¥ 416	¥ 4,901
設備投資額	¥ 768	¥ 550	¥ 72	¥ 423	¥ 1,813
	単位：百万円				
2002年3月期	電子工業用 機器	画像情報 処理機器	その他	消去 又は全社	連結
売上高及び営業利益(損失)					
外部顧客に対する売上高	¥122,892	¥ 49,585	¥ 1,741	¥ —	¥ 174,218
セグメント間の売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	122,892	49,585	1,741	—	174,218
営業費用	123,140	49,363	1,575	—	174,078
営業利益(損失)	¥ (248)	¥ 222	¥ 166	¥ —	¥ 140
資産	¥130,012	¥ 45,325	¥ 2,645	¥ 56,990	¥ 234,972
減価償却費	¥ 5,770	¥ 1,020	¥ 46	¥ 387	¥ 7,223
設備投資額	¥ 3,129	¥ 509	¥ 78	¥ 202	¥ 3,918
	単位：千米ドル				
2003年3月期	電子工業用 機器	画像情報 処理機器	その他	消去 又は全社	連結
売上高及び営業利益					
外部顧客に対する売上高	\$964,608	\$419,992	\$14,917	\$ —	\$1,399,517
セグメント間の売上高又は振替高	—	—	33,375	(33,375)	—
計	964,608	419,992	48,292	(33,375)	1,399,517
営業費用	962,466	398,001	45,550	(33,375)	1,372,642
営業利益	\$ 2,142	\$ 21,991	\$ 2,742	\$ —	\$ 26,875
資産	\$955,566	\$390,650	\$44,767	\$431,125	\$1,822,108
減価償却費	\$ 29,959	\$ 6,958	\$ 458	\$ 3,467	\$ 40,842
設備投資額	\$ 6,400	\$ 4,583	\$ 600	\$ 3,525	\$ 15,108

注) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2003年及び2002年3月期において、それぞれ524億6千3百万円(437,192千米ドル)、569億9千万円でした。

所在地別セグメント情報

単位：百万円

2003年3月期	日本	北米	アジア・ オセアニア	欧州	消去 又は全社	連結
売上高及び営業利益						
外部顧客に対する売上高	¥ 114,042	¥ 31,144	¥ 10,999	¥ 11,757	¥ —	¥ 167,942
セグメント間の売上高又は振替高	39,960	639	1,176	446	(42,221)	—
計	154,002	31,783	12,175	12,203	(42,221)	167,942
営業費用	151,461	31,763	11,175	12,185	(41,867)	164,717
営業利益	¥ 2,541	¥ 20	¥ 1,000	¥ 18	¥ (354)	¥ 3,225
資産	¥ 162,702	¥ 19,018	¥ 8,617	¥ 8,915	¥ 19,401	¥ 218,653

単位：百万円

2002年3月期	日本	北米	アジア・ オセアニア	欧州	消去 又は全社	連結
売上高及び営業利益（損失）						
外部顧客に対する売上高	¥ 120,516	¥ 31,639	¥ 8,559	¥ 13,504	¥ —	¥ 174,218
セグメント間の売上高又は振替高	38,160	761	919	39	(39,879)	—
計	158,676	32,400	9,478	13,543	(39,879)	174,218
営業費用	160,623	32,000	8,827	13,362	(40,734)	174,078
営業利益（損失）	¥ (1,947)	¥ 400	¥ 651	¥ 181	¥ 855	¥ 140
資産	¥ 175,387	¥ 18,438	¥ 7,455	¥ 9,144	¥ 24,548	¥ 234,972

単位：千米ドル

2003年3月期	日本	北米	アジア・ オセアニア	欧州	消去 又は全社	連結
売上高及び営業利益						
外部顧客に対する売上高	\$ 950,351	\$ 259,533	\$ 91,658	\$ 97,975	\$ —	\$ 1,399,517
セグメント間の売上高又は振替高	333,000	5,325	9,800	3,717	(351,842)	—
計	1,283,351	264,858	101,458	101,692	(351,842)	1,399,517
営業費用	1,262,175	264,692	93,125	101,542	(348,892)	1,372,642
営業利益	\$ 21,176	\$ 166	\$ 8,333	\$ 150	\$ (2,950)	\$ 26,875
資産	\$ 1,355,850	\$ 158,483	\$ 71,808	\$ 74,292	\$ 161,675	\$ 1,822,108

注) 所在地別セグメント情報は、それぞれの地域に所在する当社及び連結子会社の企業活動による、それぞれの地域における業績です。

国内及び海外売上高

3月31日終了年度	単位：百万円		単位：千米ドル
	2003	2002	2003
国内売上高	¥ 66,919	¥ 81,230	\$ 557,659
海外売上高	101,023	92,988	841,858
北米	34,476	34,038	287,300
アジア・オセアニア	49,456	39,649	412,133
欧州	15,720	17,964	131,000
その他	1,371	1,337	11,425
売上高に占める海外売上高の割合	60.2 %	53.4 %	
合計	¥167,942	¥174,218	\$1,399,517

- 注) 1 国内売上高は、当社及び連結子会社による日本国内の顧客に対する売上です。
 2 海外売上高は、当社及び連結子会社による日本国外の顧客に対する売上です。

注記 7. 偶発債務

2003年3月31日現在、当社及び連結子会社は次の偶発債務を有しております。

	単位：百万円	単位：千米ドル
債務保証 ——		
取引先の借入金	¥ 656	\$ 5,467
販売先等のリース料支払い	1,162	9,683
従業員の住宅ローン	1,540	12,833
受取手形割引高及び裏書譲渡高	2,262	18,850
合計	¥5,620	\$46,833

注記 8. デリバティブ取引

3月31日終了年度	単位：百万円				単位：千米ドル							
	2003		2002		2003							
	契約額等 (うち1年超)	時価	評価損益	契約額等 (うち1年超)	時価	評価損益	契約額等 (うち1年超)	時価	評価損益			
市場取引以外の取引												
為替予約取引(売建・米ドル)	¥2,252	¥-	¥2,284	¥(32)	¥2,328	¥-	¥2,398	¥(70)	\$18,767	\$-	\$19,033	\$(267)
通貨オプション取引(売建・米ドル)	¥ 685	¥-	¥ 16	¥ (7)	¥ -	¥-	¥ -	¥ -	\$ 5,708	\$-	\$ 133	\$(58)
通貨オプション取引(買建・米ドル)	¥ 469	¥-	¥ 10	¥ 1	¥ -	¥-	¥ -	¥ -	\$ 3,908	\$-	\$ 83	\$ 8

- 注) 1 時価の算定方法
 為替予約取引については、連結決算日における先物為替相場によっております。
 2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

注記 9. 関連当事者との取引

重要な関連会社との取引高及び債権債務残高は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2003	2002	2003
1. 部品の販売等 DNS KOREA CO.,LTD.	¥124	¥193	\$1,033
2. サービスの委託等 DNS KOREA CO.,LTD.	127	62	1,058
3. 期末買掛金残高 DNS KOREA CO.,LTD.	17	29	142

注記 10. 有価証券

A. 2003年及び2002年3月31日現在の、時価のある有価証券に関する取得原価、連結貸借対照表計上額および時価は次のとおりです。

(a) 満期保有目的の債券

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2003	2002	2003
時価が連結貸借対照表計上額を超えているもの：			
連結貸借対照表計上額	¥ —	¥ —	\$ —
時価	—	—	—
差額	¥ —	¥ —	\$ —
時価が連結貸借対照表計上額を超えていないもの：			
連結貸借対照表計上額	¥65	¥65	\$542
時価	65	65	542
差額	¥ —	¥ —	\$ —

(b) その他有価証券

	単位：百万円						単位：千米ドル		
	2003			2002			2003		
	取得原価	簿価	差額	取得原価	簿価	差額	取得原価	簿価	差額
簿価が取得価額を超えているもの：									
株式	¥ 6,253	¥7,876	¥ 1,623	¥ 8,381	¥13,500	¥ 5,119	\$52,108	\$65,634	\$ 13,525
その他	74	76	2	—	—	—	617	633	17
合計	¥ 6,327	¥7,952	¥ 1,625	¥ 8,381	¥13,500	¥ 5,119	\$52,725	\$66,267	\$ 13,542
簿価が取得価額を超えていないもの：									
株式	¥11,109	¥8,793	¥(2,316)	¥11,595	¥ 9,559	¥(2,036)	\$92,575	\$73,275	\$(19,300)
その他	245	166	(79)	318	268	(50)	2,042	1,383	(659)
合計	¥11,354	¥8,959	¥(2,395)	¥11,913	¥ 9,827	¥(2,086)	\$94,617	\$74,658	\$(19,959)

B. 2003年及び2002年3月31日現在の、時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2003	2002	2003
(a)満期保有目的の債券 割引金融債	¥ —	¥ 50	\$ —
(b)その他有価証券 非上場株式 非上場外国債券	1,556 —	480 —	12,967 —
合計	¥1,556	¥530	\$12,967

C. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額は次のとおりです。

	2003 単位：百万円			2002 単位：百万円			2003 単位：千米ドル		
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
債券	¥—	¥ 65	¥—	¥50	¥ 65	¥—	\$—	\$542	\$ —
その他	—	51	42	—	50	54	—	425	350
合計	¥—	¥116	¥42	¥50	¥115	¥54	\$—	\$967	\$350

D. 当会計年度中に売却したその他有価証券の売却額は1,447百万円(12,058千米ドル)で、売却益の合計額は960百万円(8,000千米ドル)でした。前会計年度中の売却したその他有価証券の売却額は121百万円で、売却損の合計額は30百万円でした。

注記 11. 従業員退職給付

2003年及び2002年3月31日現在の連結貸借対照表に計上されている退職給付引当金の内訳は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2003	2002	2003
退職給付債務	¥ 35,703	¥ 36,039	\$ 297,525
控除：未認識数理計算上の差異	(8,174)	(7,230)	(68,117)
控除：年金資産の公正価値	(16,274)	(18,321)	(135,617)
控除：未認識会計基準変更時差異	(3,382)	(5,073)	(28,183)
退職給付引当金	¥ 7,873	¥ 5,415	\$ 65,608

2003年及び2002年3月31日に終了した会計年度の連結損益計算書に計上されている退職給付費用の内訳は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2003	2002	2003
勤務費用—当期に稼得された給付	¥1,947	¥1,876	\$16,225
利息費用	865	992	7,208
期待運用収益	(523)	(603)	(4,358)
会計基準変更時差異の費用処理額	1,691	2,362	14,091
数理計算上の差異の費用処理額	413	207	3,442
退職給付費用	¥4,393	¥4,834	\$36,608
その他	109	136	909
計	¥4,502	¥4,970	\$37,517

2003年及び2002年3月期の割引率は、2.5%を使用しております。また、年金資産の期待運用収益率は2~3%を使用しております。退職給付見込額は期間定額基準により各会計年度へ配分しております。

独立監査人の監査報告書

大日本スクリーン製造株式会社 取締役会御中

当監査法人は、大日本スクリーン製造株式会社(日本法人)及び子会社の、日本円で表示されている2003年及び2002年3月31日現在の連結貸借対照表並びに同日をもって終了する各会計年度の連結損益計算書、連結株主持分計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を実施した。これらの連結財務諸表の作成責任は会社の経営者にある。当監査法人の責任は、当監査法人の監査に基づきこれらの連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。これらの基準は、当監査法人が、連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るための監査を計画し、実施することを求めている。監査は試査を基礎として行なわれ、連結財務諸表の金額及び表示に関する証拠の検討を含んでいる。監査はまた、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた重要な見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を評価することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準(注記1(a))に準拠し、大日本スクリーン製造株式会社及び子会社の2003年及び2002年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する各会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

2003年3月31日現在及び同日を持って終了する会計年度の連結財務諸表は、読み手の利便性のためだけに配慮して米ドルに換算している。当監査法人は、この換算を再計算した結果、日本円で表示されている連結財務諸表が注記1(a)の基準に従って米ドルに換算されているものと認める。

Asahi & Co.
日本、大阪
2003年6月27日

非連結財務諸表 6年間サマリー

大日本スクリーン製造株式会社
3月31日に終了した各会計年度

年間	単位：百万円						単位：千米ドル
	2003	2002	2001	2000	1999	1998	2003
売上高	¥128,787	¥140,707	¥226,037	¥165,181	¥133,627	¥193,697	\$1,073,225
売上原価	96,637	103,130	163,753	130,314	107,089	141,103	805,308
売上高原価率(%)	75.0%	73.3%	72.4%	78.9%	80.1%	72.8%	
営業利益(損失)	¥ 873	¥ (684)	¥ 19,921	¥ (626)	¥ (13,171)	¥ 5,832	\$ 7,275
当期純利益(損失)	(4,383)	(22,873)	8,574	(5,076)	(24,540)	2,777	(36,525)
減価償却費	3,107	5,111	5,101	5,274	5,392	5,409	25,892
設備投資額	1,167	3,119	5,656	3,102	6,460	10,022	9,725
研究開発費	10,532	9,848	9,768	8,756	11,737	14,910	87,767

普通株式1株当たり	単位：円						単位：米ドル
	2003	2002	2001	2000	1999	1998	2003
当期純利益(損失)	¥ (23.43)	¥ (122.33)	¥ 46.80	¥ (28.89)	¥ (141.02)	¥ 16.23	\$(0.20)
配当金	—	—	5.00	—	—	7.00	—
株主資本	251.34	284.05	409.33	337.83	361.84	491.93	2.09

期末現在	単位：百万円						単位：千米ドル
	2003	2002	2001	2000	1999	1998	2003
総資産	¥200,237	¥218,879	¥283,955	¥240,497	¥219,259	¥235,400	\$1,668,642
総資本利益率(%)	-2.1%	-9.1%	3.3%	-2.2%	-10.8%	1.1%	
流動資産	¥114,757	¥124,396	¥188,024	¥142,904	¥122,917	¥146,052	\$ 956,308
有形固定資産	29,429	34,914	38,990	38,727	40,745	39,894	245,242
流動負債	98,669	105,500	134,337	106,590	72,309	89,017	822,242
長期債務	46,239	54,454	70,148	73,653	82,917	60,464	385,325
株主資本	47,548	53,108	76,540	59,699	62,967	85,604	396,233
株主資本比率(%)	23.7%	24.3%	27.0%	24.8%	28.7%	36.4%	
株主資本利益率(%)	-8.7%	-35.3%	12.6%	-8.3%	-33.0%	3.5%	
資本金	¥37,142	¥ 36,544	¥ 36,544	¥ 33,100	¥ 32,196	¥ 32,196	\$ 309,517
その他の剰余金(欠損金)	(4,383)	(15,416)	8,574	(17,165)	(12,089)	10,673	(36,525)
発行済普通株式総数(千株)	189,369	186,987	186,987	176,713	174,018	174,018	
従業員数(人)	2,422	2,625	3,017	3,100	3,178	3,281	

- 注) 1. 米ドルは、便宜上、1米ドル=120円の為替レートで換算しております。
 2. 普通株式1株当たり当期純利益(損失)は、期中加重平均発行済株式数に基づいて算定しております。また、普通株式1株当たり株主資本は、期末発行済株式数に基づいて算定しております。
 3. 総資本利益率および株主資本利益率は、それぞれ期首・期末平均総資産および期首・期末平均株主資本に基づいて算定しております。

連結対象会社

(2003年3月31日現在)

会社名および所在地 主要事業	持株比率
海外	
アメリカ	
D.S. North America Holdings, Inc. 100.0% アメリカ・イリノイ州 持株会社	
Dainippon Screen Graphics (USA), LLC 100.0% (D.S. North America Holdings, Inc.による100%所有子会社) アメリカ・イリノイ州 アメリカ市場における画像情報処理機器の販売および保守サービス	
Dainippon Screen Engineering of America, LLC 100.0% (D.S. North America Holdings, Inc.による100%所有子会社) アメリカ・カリフォルニア州 画像情報処理機器の開発および販売	
DNS Electronics, LLC 100.0% (D.S. North America Holdings, Inc.による100%所有子会社) アメリカ・カリフォルニア州 アメリカ市場における電子工業用機器の販売および保守サービス	
ヨーロッパ	
Dainippon Screen (U.K.) Ltd. 100.0% イギリス・ミルトンキーンズ イギリス、アフリカ、中近東市場における画像情報処理機器の販売および保守サービス、ならびにイギリス市場におけるブラウン管用マスクの販売	
Dainippon Screen Engineering of Europe Co., Ltd. 100.0% (Dainippon Screen (U.K.) Ltd.による100%所有子会社) イギリス・ミルトンキーンズ 画像情報処理機器の開発および保守サービス	
Dainippon Screen (Deutschland) GmbH 100.0% ドイツ・デュッセルドルフ ヨーロッパ市場における電子工業用機器およびドイツ市場における画像情報処理機器の販売および保守サービス	
Dainippon Screen Ireland Ltd. 100.0% (Dainippon Screen (Deutschland) GmbHによる100%所有子会社) アイルランド・キルデア アイルランドにおける電子工業用機器の保守サービス	
Dainippon Screen Italy S.R.L. 100.0% (Dainippon Screen (Deutschland) GmbHによる100%所有子会社) イタリア・ノヴァラ イタリアにおける電子工業用機器の保守サービス	
Dainippon Screen Electronics France SARL 100.0% (Dainippon Screen (Deutschland) GmbHによる100%所有子会社) フランス・パリ フランスにおける電子工業用機器の保守サービス	

会社名および所在地 主要事業	持株比率
Dainippon Screen (Nederland) B.V. 100.0% オランダ・アムステルフェーン ヨーロッパ市場における画像情報処理機器の販売および保守サービス	
アジア・オセアニア	
Dainippon Screen Singapore Pte. Ltd. 100.0% シンガポール 東南アジア市場における電子工業用機器および画像情報処理機器の販売および保守サービス、ならびにシンガポール市場におけるブラウン管用マスクの販売	
Dainippon Screen Electronics (Shanghai) Co., Ltd. 100.0% 中国・上海 中国市場における電子工業用機器の販売および保守サービス	
Dainippon Screen (China) Ltd. 100.0% 中国・香港 中国市場における電子工業用機器および画像情報処理機器の販売および保守サービス	
Dainippon Screen Electronics (Taiwan) Co., Ltd. 100.0% 台湾・新竹 台湾市場における電子工業用機器の販売および保守サービス	
Dainippon Screen (Taiwan) Co., Ltd. 100.0% (Dainippon Screen Electronics (Taiwan) Co., Ltd.による100%所有子会社) 台湾・台北 台湾市場における電子工業用機器および画像情報処理機器の販売および保守サービス	
Dainippon Screen (Australia) Pty. Ltd. 100.0% オーストラリア・シドニー オセアニア市場における画像情報処理機器の販売および保守サービス	
Dainippon Screen (Korea) Co., Ltd. 95.6% 大韓民国・ソウル 韓国市場における電子工業用機器および画像情報処理機器の販売および保守サービス	
DNS Korea Co., Ltd. 21.75% 大韓民国・天安 電子工業用機器の製造、販売および保守サービス	

会社名および所在地 主要事業	持株比率
国 内	
(株)ファースト・リース 京都市 当社製品のリース	70.0%
(株)メディアテクノロジー ジャパン 東京都 日本市場における画像情報処理機器の販売	100.0%
(株)ディ・エス・スキャナー 大阪市 画像情報処理機器の保守サービス	100.0%
(株)ディエス技研 京都市 電子工業用機器および画像情報処理機器の開発および販売	100.0%
(株)ディ・エス・ティ・マイクロニクス 富山県高岡市 ブラウン管用マスクの開発、製造および販売	85.1%
(株)テックコミュニケーションズ 京都市 ドキュメントの企画および制作	100.0%
(株)ディ・エス・テック東京 東京都 電子工業用機器の保守サービス	100.0%
(株)ディ・エス・テック関西 京都市 電子工業用機器の保守サービス	100.0%
(株)ディ・エス・ソフトウェアス 京都市 ソフトウェアの開発	100.0%

会社名および所在地 主要事業	持株比率
(株)ディ・エス・テクノサービス 東京都 画像情報処理機器の保守サービス	100.0%
(株)ページコンプ研究所 東京都 画像情報処理機器のソフトウェアの開発	100.0%
(株)サーク 京都市 電子工業用機器の中古機の再生および販売	60.0%
(株)レーザーソリューションズ 京都市 レーザー関連装置の開発	98.9%
(株)ディ・エス・ファイナンス 京都市 当社の買掛金のファクタリング業務	100.0%
(株)クォーツリード 福島県郡山市 電子工業用機器用部品の製造	90.5%
(株)イニタウト ジャパン 京都市 情報通信システムの構築・管理	100.0%
(株)トランザップジャパン 京都市 物流サービス	100.0%
(株)イービーム 東京都 電子工業用機器の開発・製造	20.0%

環境および労働安全衛生活動への取り組み

環境管理活動

当社は、地球環境保全を重要経営課題のひとつと位置付け、積極的に環境保全活動を推進しています。

環境管理活動の基盤はISO14001環境マネジメントシステムに準拠しており、環境自主行動計画として2001年3月期を初年度とする環境管理中期5カ年計画「エコ・バリュー21」を策定し、これに基づき環境保全活動を推進しています。2003年3月期には次のような活動を行いました。

1. 環境関連法規制に関する事項

グループ会社を含む10事業所において、法律より厳しい自主基準を定め、廃水および排ガスを適正に処理し、公害防止に努めました。また、新たに順法委員会を社内を設置し、法律情報の早期入手と早期対応に努めました。

2. 環境マネジメントシステムに関する事項

(1) 環境管理中期5カ年計画の活動

3年目を迎えた当期は、グリーン調達基準を見直し、その基準に基づきお取引先の環境保全の取り組みを調査しました。また、当社製品についてLCA（ライフ・サイクル・アセスメント）適合基準を作成し、施行しました。LCA適合基準では、当社製品の原材料の加工から製造、ご購入先での廃棄に至るまでの全段階を考慮して環境への負荷を算出する方法を定めました。さらに、2002年6月に「環境報告書2002」を発行し、その中で、環境省のガイドラインに基づいて環境コストと効果を集計した「環境会計」を公表しました。

(2) ISO14001 認証取得

2003年3月に当社グループ会社の株式会社クォーツリードがISO14001の認証を取得しました。これにより、グループ会社5社を含め13事業所が認証を取得しています。

3. 環境保全活動の状況

当社は、環境自主行動計画を定め、エネルギーの削減、廃棄物のリサイクル、グリーン調達および化学物質の適正管理を掲げ、環境保全に取り組んでいます。主な活動としましては、2002年12月からグループ会社の株式会社トランザップジャパンと共同で、当社の久御山事業所から国内顧客への製品の輸送手段に鉄道を利用するモーダルシフトを導入しました。これによって、同事業所の製品輸送にかかわるCO₂排出量を4カ月間で約20%削減しました。今後は、他の事業所でも採用し、排出されるCO₂量のさらなる削減に努めます。

また、廃棄物の削減とリサイクル率の向上にも積極的に取り組み、2003年3月期は廃棄物リサイクル率88.8%となり、2006年3月期末にはゼロエミッションを目指しています。

労働安全衛生活動

当社は労働安全衛生活動にも積極的に取り組んでいます。労働安全衛生マネジメントOHSAS18001の認証取得を推進しており、2003年3月期には3事業所1工場で認証を取得しました。これによって、6事業所1工場が認証を取得したことになります。

当グループの、環境保全活動に関するより詳しい情報については、以下のアドレスのホームページをご覧ください。
<http://www.screen.co.jp/kankyo/>

株主情報

(2003年3月31日現在)

株式の状況

授權株式数: 400,000,000株
 発行済株式総数: 189,369,391株
 株主数: 19,988名
 外国投資家所有の株式数: 6,689,281株(3.53%)
 上場取引所: 東京、大阪
 証券コード: 7735

取引銀行

株式会社りそな銀行
 株式会社京都銀行
 株式会社東京三菱銀行
 株式会社みずほコーポレート銀行
 株式会社滋賀銀行
 株式会社UFJ銀行

幹事引受証券会社

野村證券株式会社

副幹事引受証券会社

日興コーディアル証券株式会社
 コスモ証券株式会社

大株主

	持株数(千株)	持株比率
1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	13,887	7.33%
2. 日本生命保険相互会社	11,442	6.04
3. 日本ラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	10,910	5.76
4. 株式会社りそな銀行	9,112	4.81
5. 株式会社京都銀行	6,730	3.55
6. 株式会社みずほコーポレート銀行	6,321	3.33
7. 株式会社東京三菱銀行	5,587	2.95
8. 株式会社滋賀銀行	4,241	2.23
9. 株式会社UFJ銀行	3,404	1.79
10. 株式会社石田産業	3,369	1.77
11. UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	3,210	1.69
12. 富士火災海上保険株式会社	3,128	1.65
13. 大日本スクリーン取引先持株会	2,688	1.41
14. 大日本スクリーン製造従業員持株会	2,302	1.21
15. 中央三井信託銀行株式会社	1,772	0.93
16. 年金特金受託者三井アセット信託銀行株式会社3口	1,748	0.92
17. 資産管理サービス信託銀行株式会社(年金特金口)	1,705	0.90
18. 凸版印刷株式会社	1,668	0.88
19. あみてん会	1,632	0.86
20. 住友生命保険相互会社(特別勘定)	1,467	0.77
合計	96,331	50.87%

本 社

〒602-8585 京都市上京区堀川通寺之内上る4丁目
天神北町1番地の1

Tel: 075-414-7111
 Fax: 075-451-9603
 E-mail: company@screen.co.jp
 Home Page: http://www.screen.co.jp/

事業所

本社、西京極、洛西、久世、久御山、彦根、野洲、多賀、東京

株価および出来高の推移

